

消 防 年 報

安達地方広域行政組合消防本部
(令和 2 年 7 月刊行)

は じ め に

この年報は、安達地方広域行政組合消防本部における消防業務と消防力の現勢を示す基礎的な統計資料を収録したものです。

各統計中、火災、救急及び救助統計は暦年（1月から12月まで）、その他は会計年度（4月から翌年3月まで）により記載しました。

なお、統計については原則として「火災報告取扱要領（平成6年消防災第100号）」及び「救急事故等報告要領（昭和39年自消甲教発第18号）」に準拠し収録しました。

本資料が火災予防をはじめとする各般の災害防止のために活用いただければ幸いです。

令和2年7月

安達地方広域行政組合消防本部



目 次

一目統計	1
------	---

【管内の概要】

圏域の構成	2
圏域の位置・環境	2
安達地方広域消防のあゆみ	3
歴代管理者	13
歴代消防長	13
歴代北消防署長	14
歴代南消防署長	14

【総 務】

組合消防組織機構	16
職員配置状況	16
消防本部・消防署事務分掌	17
管内人口・世帯数	21
消防予算	21
消防機関所在	22
消防庁舎現況	22
消防相互応援協定の締結状況	22
消防職員階級別年齢	23
消防職員階級別勤続年数	23
職員研修等実施状況	24
消防車両配備状況	25
消防署所配置図	25
通信施設の状況	26
119番受付件数	26
気象状況	27

【予 防】

防火対象物の現況	28
防火管理者の選任・消防計画届出現況	29
火災予防条例による各種届出処理件数	30
防火対象物の推移	30
広報活動等実施状況	31
月別建築同意件数	31
建築同意件数の推移	31
用途別月別建築同意件数	32
用途別中高層建築物現況	33
市村別中高層建築物現況	33
甲種防火管理新規講習開催状況	33

新設危険物製造所等数	34
危険物製造所等の施設数	34
危険物施設数の推移	34
危険物施設申請等事務処理状況	35

【警防・救助】

消防車両配置一覧表	36
市村別火災発生状況	37
原因別火災発生状況	38
月別火災発生状況	39
時間帯別火災発生状況	39
過去10年間市村別火災発生状況	40
過去10年間火災種別発生状況	40
救助出場件数	41
過去10年間救助出場件数	41
消防資機材配置	42

【救 急】

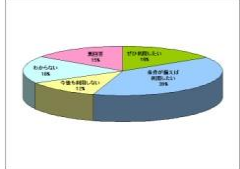
市村別救急出場件数	44
月別事故種別搬送状況	45
曜日別救急出場件数	46
時間帯別救急出場件数	46
事故種別年齢区分別搬送人員	47
事故種別傷病程度別搬送人員	47
年齢区分別傷病程度別搬送人員	48
高速道路出場状況	48
救急隊の行った応急処置件数	49
過去10年間救急出場件数	49
ドクターヘリ要請件数	50
応急手当普及啓発活動状況	50

【消 防 団】

管内消防団の組織	52
市村別消防団員階級別人員	52
市村別消防団員勤務年数	52
市村別消防団員平均年齢	53
市村別消防団主力機械の状況	53
消火栓・防火水槽の設置状況	53

一 目 統 計

令和2年4月1日 現在

面 積	人 口	世 帯 数	署 所 数
511.88k㎡	92,963 人	33,975 世帯	消防本部 1 消 防 署 2 出張所 2
			
消 防 職 員 数	消 防 団 員 数	消 防 予 算	災 害 通 報
122 人	2,105 人	14 億 7,137 万円	総受信件数 6,377 件 1 日平均 17.5 件
			
火 災	救 急	救 助	出 火 原 因
40 件	4,061 件	107 件	1 位 たき火 2 位 放火の疑い
			
消 防 水 利	消 防 車 両 数	防 火 対 象 物	応 急 手 当 講 習 会
公設消火栓 1,988 箇所 公設防火水槽 677 箇所 その他の水利 69 箇所	ポンプ車 4 台 水槽付ポンプ車 2 台 救 急 車 7 台	特定防火対象物 780 棟 非特定防火対象物 2,813 棟 危険物施設数 515 件	救命講習 121 回 受講者 2,967 人
			

※ 災害通報、火災、救急、救助、出火原因、応急手当講習会は、平成31年1月～令和元年12月中。

圏域の構成

当圏域は二本松市、本宮市、大玉村の2市1村からなり、人口92,963人（令和2年4月1日現在）面積511.88km²を有している。

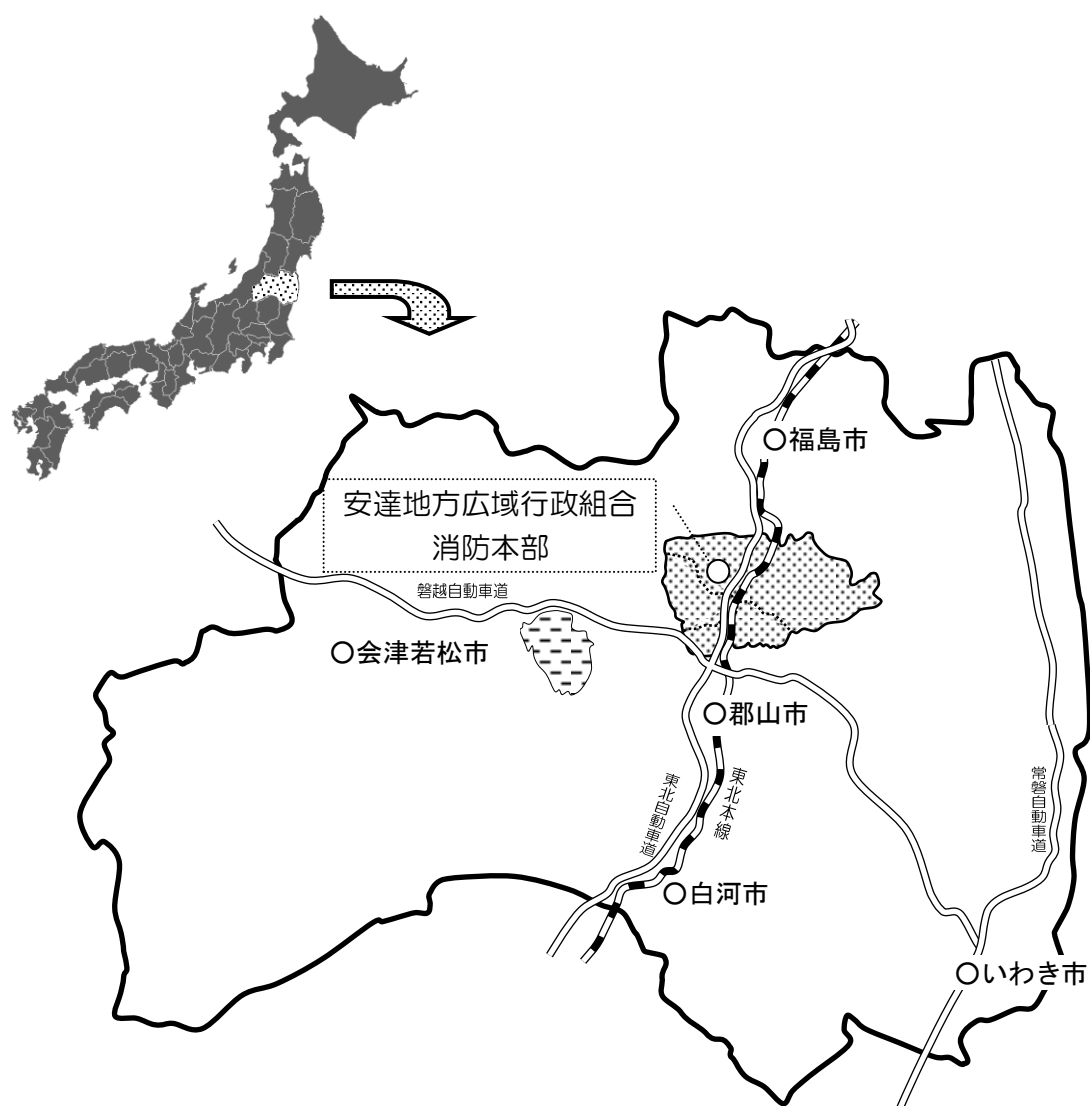
中心市街地から半径 15 kmの範囲にほとんどの集落が位置し、また、半径 20 km以内には圏域すべてが包含される比較적まとまりのよい地域を構成している。

圏域の位置・環境

当圏域は福島県中通り北部に位置し、圏域の中心部二本松市から県都福島市までの距離は22 km、首都東京までの距離は250 kmである。

地勢的には、圏域の中央を北流する阿武隈川の流域を平坦地として、西は奥羽山脈、東は阿武隈高地に属する山岳・丘陵地帯である。

また、東北自動車道や JR 東北本線など、首都圏と東北地方を結ぶ主要な交通機関を有する地域である。



安達地方広域消防のあゆみ

昭和 46 年 7 月	・安達地方の 1 市 3 町 2 村が広域市町村圏に指定された。
8 月	・安達地方広域行政協議会が結成され、広域常備消防を織り込んだ「安達地方広域市町村圏計画」を策定し、昭和 47 年 2 月に自治省に提出、常備消防については昭和 47 年から発足することが決定された。
昭和 47 年 4 月	・「安達地方広域市町村圏計画」に策定された根幹事業を実施するための一部事務組合として安達地方広域行政組合が発足し、消防本部及び消防署については消防職員 28 名（消防長及び二本松市消防署からの移行職員 19 名、二本松市からの派遣職員 4 名、新採用職員 5 名）、消防ポンプ車 2 台、救急車 1 台をもって、旧二本松市消防庁舎で消防及び救急業務を開始
	・財団法人日本損害保険協会より救急車 1 台が寄贈され、消防署に配置
6 月	・消防本部に指令車 1 台購入配置
8 月	・消防職員 5 名を採用
11 月	・消防職員 21 名を採用
	・消防職員の定数を 75 名に改正
12 月	・消防職員 1 名を採用（実員 55 名）
昭和 48 年 1 月	・岩代町及び白沢村の各役場を仮庁舎として分遣所が発足
	・消防署及び岩代分遣所に消防ポンプ自動車 2 台購入配置
	・白沢分遣所に消防署の消防ポンプ自動車 1 台配置
2 月	・消防本部の指令車更新、従前の指令車を消防署査察広報車に転用
4 月	・消防職員を圏域内各市町村からの派遣方式として 24 名採用、派遣職員 5 名解除（実員 74 名）
	・東和町、岩代町及び白沢村に建設していた分遣所庁舎が完成、業務を開始
	・東和分遣所に消防署の消防ポンプ自動車 1 台配置
8 月	・東和及び白沢分遣所の消防ポンプ自動車更新
昭和 49 年 4 月	・消防職員 9 名採用、派遣職員 7 名解除、管理者部局に 1 名出向（実員 75 名）
7 月	・消防職員の定数を 79 名に改正
昭和 50 年 1 月	・日本損害保険協会から救急車 1 台が寄贈され消防署に配置
2 月	・岩代分遣所に消防署の救急車 1 台を配置、救急業務を開始
	・消防署にはしご付き消防ポンプ自動車（18m 級、3 連伸縮）1 台購入配置
4 月	・消防職員 8 名を採用、派遣職員 4 名解除（実員 79 名）
9 月	・二本松市街地において福島県総合防災訓練を実施
11 月	・消防職員 1 名殉職（実員 78 名）
昭和 51 年 4 月	・消防職員 1 名採用、派遣職員 1 名解除（実員 78 名）
5 月	・派遣職員 2 名解除（実員 76 名）
10 月	・消防職員 1 名退職（実員 75 名）
昭和 52 年 2 月	・消防署に水そう付消防ポンプ自動車 1 台更新配置
4 月	・消防職員 11 名採用、派遣職員 6 名解除、管理者部局に 1 名出向（実員 79 名）

7 月	・消防職員の定数を 85 名に改正
10 月	・消防本部の指令車 1 台を更新、従前の指令車を消防署査察広報車に転用
昭和 53 年 1 月	・日本自動車工業会から救急車 1 台寄贈され、消防署に配置
2 月	・白沢分遣所に消防署の救急車 1 台を配置、救急業務を開始
4 月	・消防職員 8 名採用、派遣職員 2 名解除（実員 85 名）
5 月	・消防本部（署）用地として、二本松市大壇地内の土地 8,607.36 ㎡を取得
6 月	・消防審議会に消防本部（署）庁舎建設について諮問、当日答申を受ける。
8 月	・日本船舶振興会から救急車 1 台寄贈され東和分遣所に配置、救急業務を開始
昭和 54 年 1 月	・消防本部（署）庁舎起工
4 月	・消防職員 4 名採用、派遣職員 6 名解除（実員 83 名）
6 月	・消防職員 1 名退職（実員 82 名）
10 月	・消防本部（署）庁舎竣工、業務を開始（敷地面積 8,607.36 ㎡、鉄筋コンクリート造一部 3 階建 1,798.66 ㎡）
昭和 55 年 4 月	・消防職員 6 名採用、派遣職員 2 名解除、管理者部局に 1 名出向（実員 85 名）
7 月	・本宮町が郡山広域圏を脱退し 7 月 1 日より当組合に加入、構成市町村が 1 市 4 町 2 村となる。 ・消防組織機構は、1 本部 2 課（総務課、消防課）2 署（二本松消防署及び本宮消防署）3 分遣所（二本松消防署東和分遣所、同岩代分遣所及び本宮消防署白沢分遣所）となる。 ・消防職員の定数を 104 名に改正し、郡山広域消防本部からの移行職員 10 名を引継ぐ。（実員 95 名） ・消防ポンプ自動車 1 台、救急車 1 台及び査察広報車 1 台を引継ぐ。
8 月	・本宮消防署に査察広報車 1 台購入配置
10 月	・消防職員 4 名採用（実員 99 名）
12 月	・消防本部に救助工作車 1 台購入配置
昭和 56 年 3 月	・本宮消防署に水そう付消防ポンプ自動車 1 台購入配置
4 月	・消防職員 3 名採用、派遣職員 3 名解除（実員 99 名）
8 月	・日本損害保険協会から消防ポンプ自動車 1 台寄贈され、二本松消防署に配置 ・事務職員 1 名を増員（実員 100 名）
9 月	・消防本部敷地に消防訓練塔着工
12 月	・消防本部に化学消防ポンプ自動車 1 台購入配置
昭和 57 年 1 月	・消防訓練塔竣工（主塔、鉄筋コンクリート造り 5 階建 193.49 ㎡、補助塔、鉄筋コンクリート造り 2 階建 74.42 ㎡）
8 月	・二本松消防署の査察広報車を更新
昭和 58 年 2 月	・消防職員 1 名退職（実員 99 名）
3 月	・福島県共済農業協同組合連合会から救急車 1 台が寄贈され、二本松消防署に更新配置
4 月	・管理者部局から職員 1 名転任（実員 100 名）
7 月	・二本松消防署の査察広報車を更新

8 月	・二本松消防署（東和・岩代分遣所用）に査察広報車 1 台購入配置
昭和 59 年 5 月	・本宮消防署の査察広報車を更新
9 月	・日本消防協会から救急車 1 台寄贈され、本宮消防署に更新配置
10 月	・消防職員 1 名退職（実員 99 名）
12 月	・二本松消防署岩代分遣所の消防ポンプ自動車を更新
昭和 60 年 5 月	・二本松消防署に査察広報車 1 台購入配置
8 月	・二本松市街地において福島県総合防災訓練を実施
9 月	・二本松消防署の救急車 1 台更新
12 月	・二本松消防署東和分遣所の消防ポンプ自動車を更新
昭和 61 年 3 月	・消防職員 1 名が退職
6 月	・消防職員 2 名が退職（実員 96 名）
12 月	・二本松消防署の救急車 1 台更新
昭和 62 年 1 月	・本宮町へ職員 2 名派遣
3 月	・消防職員 6 名退職、派遣職員 2 名解除
4 月	・消防組織機構を 1 本部 1 課（総務課）2 署（二本松消防署及び本宮消防署）3 分遣所（二本松消防署東和分遣所・同岩代分遣所及び本宮消防署白沢分遣所）に改正 ・二本松市から職員 1 名派遣（実員 91 名）
7 月	・本宮消防署の消防ポンプ自動車 1 台更新
昭和 63 年 3 月	・消防職員 5 名退職
4 月	・消防職員 4 名採用 ・本宮町から職員 1 名派遣（実員 91 名） ・管理者部局に職員 1 名出向（実員 90 名）
9 月	・二本松消防署の水槽付消防ポンプ自動車 1 台更新
11 月	・本宮消防署の救急車 1 台更新
平成 元年 3 月	・日本損害保険協会から救急車 1 台が寄贈され、二本松消防署に更新配置 ・職員 4 名退職
4 月	・二本松市から職員 1 名派遣（実員 87 名）
6 月	・消防職員 1 名退職（実員 86 名）
7 月	・消防本部の指令車 1 台更新
8 月	・派遣職員 2 名解除（実員 84 名）
9 月	・消防職員 1 名退職（実員 83 名）
12 月	・本宮消防署の消防ポンプ自動車（四輪駆動）1 台更新
平成 2 年 3 月	・消防職員 1 名退職
4 月	・安達地方広域行政組合消防本部及び消防署設置条例及び安達地方広域行政組合組織規程の改正により、4 月 1 日から北消防署（旧二本松消防署）・東和出張所（旧東和分遣所）・岩代出張所（旧岩代分遣所）、南消防署（旧本宮消防署）・白沢出張所（旧白沢分遣所）と名称変更になる。 ・消防職員 8 名採用

9 月	・管理者部局に消防職員 1 名出向（実員 89 名） ・南消防署の査察広報車 1 台更新
平成 3 年 4 月	・消防組織機構を 1 本部 2 課 4 係（総務課・総務係、警防課・予防係、消防防災係、通信指令係）、消防署予防係を予防保安係に改正 ・消防職員 7 名採用 ・管理者部局に消防職員 1 名出向（実員 95 名）
7 月	・北消防署（東和・岩代出張所用）査察広報車 1 台更新
12 月	・消防職員 1 名退職（実員 94 名）
平成 4 年 3 月	・本宮町からの派遣職員 1 名解除
4 月	・消防職員 7 名採用 ・管理者部局から職員 1 名転任 ・管理者部局に消防職員 2 名出向（実員 99 名）
平成 5 年 1 月	・救助工作車を購入し、北消防署に配置 ・南消防署庁舎竣工、業務を開始（白沢出張所統合）（敷地面積 4,274.66 m²、鉄筋コンクリート造 2 階建 1,636.0496 m² 消防訓練塔 主塔、鉄筋コンクリート造り 5 階建 194.012 m²、補助塔、鉄筋コンクリート造り 2 階建 74.42 m²）
2 月	・南消防署救助隊発足（消防本部の救助工作車を南消防署に配置換え） ・消防職員の定数を 120 名に改正
4 月	・消防職員 7 名（うち女性 2 名）採用 ・管理者部局から職員 1 名転任 ・管理者部局に消防職員 1 名出向（実員 106 名）
5 月	・本部に査察広報車（軽）を購入し配置
7 月	・北消防署査察広報車 2 台更新
8 月	・日本消防協会から救急車が寄贈され、南消防署に更新配置
9 月	・二本松市街地において福島県総合防災訓練を実施
10 月	・管理者部局に消防職員 1 名出向（実員 105 名）
平成 6 年 2 月	・南消防署の水槽付消防ポンプ自動車更新 ・北消防署の消防ポンプ自動車更新
3 月	・福島県共済農業協同組合連合会から救急車が寄贈され北消防署に配置、北消防署の救急車 1 台を東和出張所に配置換えとして更新 ・二本松市からの派遣職員 1 名解除
4 月	・消防職員 7 名採用（実員 111 名）
5 月	・南消防署査察広報車 1 台更新
平成 7 年 1 月	・化学消防ポンプ自動車 1 台購入し北消防署に配置 ・北消防署の化学消防ポンプ自動車を南消防署に配置
2 月	・消防職員 1 名退職（実員 110 名）
3 月	・消防本部・北消防署に通信指令室及び書庫（182.45 m²）増築
4 月	・管理者部局から職員 2 名転任 ・管理者部局に職員 2 名出向 ・二本松市から職員 1 名派遣

5 月	・消防職員5名採用（実員116名）
9 月	・北消防署軽査察広報車1台更新
10 月	・消防職員1名退職（実員115名） ・管理者部局に職員1名出向（実員114名）
平成 8 年 1 月	・消防本部・北消防署に救急洗浄室・乾燥室・保管室（81.78 m ² ）を増築
2 月	・消防本部通信指令室に消防緊急通信指令装置Ⅱ型を導入、岩代町西新殿地内に無線中継塔を設置
3 月	・二本松市からの派遣職員1名解除 ・職員1名が退職
4 月	・管理者部局から職員2名転任 ・管理者部局に職員2名出向 ・二本松市から職員1名派遣 ・消防職員6名採用（実員119名）
10 月	・北消防署に指揮車1台を配置 ・消防職員委員会に関する規則の制定 ・日本損害保険協会から救助工作車が寄贈されて、南消防署に更新配置
11 月	・消防本部にはしご車（30m級）1台更新 ・東和出張所・岩代出張所に車庫・事務所（28.08 m ² ）増築及び事務所内を改修
平成 9 年 3 月	・二本松市からの派遣職員1名解除
4 月	・管理者部局から職員1名転任 ・管理者部局に職員1名出向、消防職員1名採用（実員119名）
8 月	・岩代出張所のⅡB型救急車1台を更新
平成 10 年 3 月	・北消防署に高規格救急車1台を配置（更新） ・福島総合警備保障株式会社から消防広報車が寄贈されて、北消防署に配置 ・消防本部・北消防署専用道路視距改良工事、併せて出動灯及び消防署案内表示灯設置工事 小沢石材本店から館銘石が寄贈され、消防本部入口に設置 ・二本松市からの派遣職員1名解除 ・消防職員1名退職
4 月	・管理者部局に職員2名出向 ・管理者部局から職員1名転任 ・福島県へ職員1名派遣 ・二本松市から職員1名派遣 ・消防職員3名採用（実員120名）
10 月	・南消防署に指揮車1台を配置
平成 11 年 1 月	・消防無線全国共通波（1波）を整備
3 月	・山之内製薬株式会社からⅡB型救急車1台が寄贈され、北消防署東和出張所に配置
4 月	・管理者部局へ職員1名出向 ・管理者部局から職員1名転任（実員120名）
7 月	・管理者部局へ職員1名出向（実員119名）
10 月	・消防署組織機構を5係（予防保安係、警防第1係、警防第2係、救急救助第1係、

	救急救助第2係)に改正
12月	・岩代出張所の消防ポンプ自動車(CD-I型)1台を更新 ・南消防署の化学消防ポンプ自動車(I型)1台を更新 ・南消防署に高規格救急車1台を配置(更新)
平成12年3月	・二本松市からの派遣職員1名解除 ・消防職員1名退職
4月	・管理者部局へ職員1名出向 ・管理者部局から職員1名転任 ・二本松市から職員1名派遣 ・福島県への派遣解除1名 ・福島県へ職員1名派遣 ・消防職員1名採用(実員119名)
9月	・北消防署に資機材運搬用トラック(2t)1台を配置 ・南消防署の査察広報車1台を更新
12月	・東和出張所の消防ポンプ自動車(CD-I型)1台を更新
平成13年3月	・消防職員1名退職
4月	・消防職員2名採用(実員120名)
7月	・指令車1台を更新 ・岩代出張所の査察広報車(軽)1台を更新
8月	・二本松市街地において福島県総合防災訓練を実施 ・管理者部局へ職員1名出向(実員119名)
平成14年4月	・管理者部局へ職員1名出向 ・福島県への派遣解除1名 ・管理者部局から職員1名転任(実員119名)
11月	・南消防署庁舎・訓練塔補修工事
12月	・広域的情報通信ネットワーク構築事業の運用開始
平成15年3月	・消防職員2名退職 ・北消防署の査察広報車(軽)1台を更新 ・高圧空気圧縮充填設備の更新
4月	・管理者部局へ職員2名出向 ・管理者部局から職員2名転任 ・消防職員3名採用(実員120名)
5月	・消防職員1名退職(実員119名)
6月	・消防職員1名退職(実員118名) ・北消防署の査察広報車1台を更新
平成16年1月	・消防職員1名退職(実員117名) ・北消防署訓練塔雨漏補修工事
3月	・消防職員1名退職 ・二本松市からの派遣職員1名解除
4月	・消防職員4名採用

6 月	・管理者部局へ職員 1 名出向（実員 1 1 9 名） ・管理者部局から職員 1 名転任 ・南消防署の査察広報車（軽）1 台を更新
平成 17 年 1 月	・北消防署の水槽付消防ポンプ自動車 1 台を更新 ・東和出張所に高規格救急車 1 台を配置（更新）
2 月	・平成 8 年 2 月に導入した消防緊急通信指令装置の改修工事を行い、地図検索装置ほか内部機器を更新
3 月	・消防職員 4 名退職
4 月	・消防職員 3 名採用（実員 1 1 8 名） ・管理者部局から職員 1 名転任（実員 1 1 9 名）
平成 18 年 2 月	・岩代出張所に高規格救急車 1 台を配置（更新）
3 月	・消防職員 1 名退職
4 月	・管理者部局から職員 2 名転任（実員 1 2 0 名） ・福島県へ職員 1 名派遣
5 月	・消防職員 1 名退職（実員 1 1 9 名） ・北消防署の査察広報車 1 台を軽自動車に更新
12 月	・南消防署の消防ポンプ自動車（CD－I 型）1 台を更新 ・消防職員 1 名退職（実員 1 1 8 名）
平成 19 年 3 月	・消防職員 3 名退職
4 月	・消防署組織機構を 7 係（予防保安係、警防第 1 係、警防第 2 係、救急第 1 係、救急第 2 係、救助第 1 係、救助第 2 係）に改正 ・管理者部局から職員 1 名転任 ・消防職員 3 名採用（実員 1 1 9 名）
11 月	・北消防署の高規格救急車 1 台を更新
平成 20 年 2 月	・消防職員 1 名退職（実員 1 1 8 名）
3 月	・消防職員 5 名退職
4 月	・消防本部組織機構を 2 課 6 係（総務課・総務係、警防課・予防係、危険物係、消防防災係、通信指令第 1 係、通信指令第 2 係）、消防署予防保安係を予防係、出張所を警防救急第 1 係、警防救急第 2 係に改正 ・福島県への派遣解除 1 名 ・消防職員 5 名採用（実員 1 1 8 名）
11 月	・北消防署の高規格救急車 1 台を更新
平成 21 年 1 月	・北消防署の査察広報車 1 台を更新
3 月	・消防職員 5 名退職
4 月	・消防職員 6 名採用（実員 1 1 9 名）
11 月	・北消防署の救助工作車 1 台を更新
12 月	・南消防署の高規格救急車 1 台を更新
平成 22 年 3 月	・消防職員 4 名退職
4 月	・管理者部局へ職員 1 名出向（実員 1 1 4 名）

12月	・福島県へ職員1名派遣 ・消防職員7名採用（実員121名） ・消防職員1名退職（実員120名）
平成23年1月	・南消防署の高規格救急車1台を更新 ・北消防署の消防ポンプ自動車1台を更新
3月	・消防職員1名退職
4月	・消防職員2名採用（実員121名） ・消防職員1名退職（実員120名）
5月	・管理者部局へ職員1名出向、管理者部局から職員1名転任（実員120名）
平成24年2月	・南消防署の水槽付消防ポンプ自動車1台を更新
3月	・東日本大震災災害復旧工事 ・JA 共済連から高規格救急車1台が寄贈され、東和出張所に配置（更新） ・携帯電話、IP 電話発信位置表示システム運用開始 ・消防職員1名退職
4月	・消防職員2名採用、管理者部局へ職員2名出向、管理者部局から職員1名転任（実員120名）
11月	・北消防署の指揮車1台を更新
平成25年3月	・消防職員5名退職 ・消防救急デジタル無線共通波整備
4月	・北消防署の査察広報車1台を更新 ・消防職員6名採用、管理者部局へ職員1名出向、福島県への派遣解除1名（実員120名）
12月	・南消防署の救助工作車1台を更新
平成26年1月	・岩代出張所の高規格救急車1台を更新
3月	・消防職員4名退職
4月	・消防職員6名採用、管理者部局へ職員1名出向、福島県への派遣1名（実員121名）
9月	・北消防署東和出張所新庁舎敷地造成工事着工 ・南消防署の査察広報車1台を更新
平成27年1月	・消防職員1名退職（実員120名）
3月	・消防本部及び南消防署に太陽光発電設備設置 ・消防職員2名退職
4月	・消防職員4名採用、管理者部局へ職員2名出向、管理者部局から1名転任（実員121名） ・消防本部通信指令装置の更新に伴い、高機能指令システムを導入、通信指令室を消防指令センターとする。
6月	・二本松市上葉木坂地内（安達太良）、二本松市茂原地内（日山）、本宮市糠沢地内（糠沢）にデジタル無線基地局を設置
7月	・北消防署岩代出張所の軽査察広報車1台を更新 ・北消防署東和出張所庁舎竣工

	(敷地面積 1, 838.17 m² 鉄骨造平屋建 425.74 m²) ・消防職員の定数を 125 名に改正
平成 28 年 3 月	・消防職員 2 名退職
4 月	・消防職員 4 名採用、管理部局へ職員 1 名出向、福島県への派遣 1 名、福島県への派遣解除 1 名（実員 122 名）
7 月	・消防職員 1 名退職（実員 121 名） ・北消防署岩代出張所仮庁舎運用開始
10 月	・北消防署岩代出張所新庁舎敷地造成工事着工
12 月	・消防救急無線本宮中継所解体
平成 29 年 3 月	・北消防署岩代出張所の消防ポンプ自動車 1 台を更新 ・消防職員 3 名退職
4 月	・消防職員 5 名採用、管理者部局へ職員 2 名出向、管理者部局から 1 名転任（実員 122 名） ・再任用職員(短時間勤務・定数外) 1 名採用 ・消防本部警防課に救急担当を設ける
10 月	・北消防署の高規格救急車 1 台を更新
11 月	・消防救急無線西新殿中継局解体
12 月	・消防職員 1 名退職（実員 121 名）
平成 30 年 2 月	・北消防署岩代出張所庁舎竣工 (敷地面積 1,118.53 m² 鉄骨造 2 階建て 486.11 m²) ・北消防署の化学消防ポンプ自動車 1 台を更新
3 月	・消防職員 3 名退職 ・再任用職員（短時間勤務・定数外）1 名任期満了
4 月	・消防職員 3 名採用、管理者部局へ職員 1 名出向、管理者部局から 1 名転任（実員 121 名） ・消防本部組織機構を 2 課 6 係（総務課・総務係、警防課・予防危険物係、消防防災係、救急係、通信指令第 1 係、通信指令第 2 係）に改正
6 月	・消防職員 1 名退職（実員 120 名）
8 月	・北消防署の高規格救急車 1 台を更新
11 月	・北消防署東和出張所の消防ポンプ自動車 1 台を更新
平成 31 年 2 月	・北消防署東和出張所の軽査察広報車 1 台を更新
3 月	・南消防署の指揮車 1 台を更新 ・消防職員 4 名退職
4 月	・消防職員 6 名採用、管理者部局へ職員 2 名出向、管理者部局から 1 名転任、福島県への派遣 1 名、福島県への派遣解除 1 名（実員 121 名） ・再任用職員(フルタイム勤務・定数内) 1 名採用（実員 122 名）
令和元年 5 月	・南消防署の軽査察広報車 1 台を更新
9 月	・南消防署の高規格救急車 1 台を更新 ・消防職員 1 名退職（実員 121 名）
7 月	・消防救急無線消防本部アナログ無線局鉄塔解体

11 月	・緊急消防援助隊用倉庫竣工（鉄骨造平屋建て 48.15 m²） ・消防職員 1 名退職（実員 120 名）
令和 2 年 3 月	・消防職員 4 名退職 ・再任用職員（フルタイム勤務・定数内）1 名任期満了
4 月	・消防職員 5 名採用、管理者部局へ職員 1 名出向、管理者部局から 1 名転任（実員 120 名） ・再任用職員（フルタイム勤務・定数内）1 名更新（実員 121 名） ・再任用職員（短時間勤務・定数外）1 名採用

歴代管理者

歴 代	氏 名	期 間
初 代	石 川 信 義	昭和47年 4月 1日 ～ 昭和59年12月10日
2	大 河 内 鷹	昭和59年12月25日 ～ 平成 8年12月14日
3	根 本 尚 美	平成 8年12月25日 ～ 平成15年 6月24日
4	浅 和 定 次	平成15年 8月12日 ～ 平成17年 8月23日
5	佐 藤 嘉 重	平成17年 8月24日 ～ 平成18年 4月19日
6	三 保 恵 一	平成18年 4月20日 ～ 平成25年12月24日
7	新 野 洋	平成25年12月28日 ～ 平成29年12月24日
8	三 保 恵 一	平成29年12月27日 ～ 現 在

歴代消防長

歴 代	氏 名	期 間
初 代	菅 野 吉 平	昭和47年 4月 1日 ～ 昭和50年 4月22日
2	小 野 正 二	昭和50年 4月23日 ～ 昭和51年 3月31日
3	市 川 忠 治	昭和51年 4月 1日 ～ 昭和51年 9月30日
4	山 崎 昇	昭和51年10月 1日 ～ 昭和57年 3月31日
5	大 平 久	昭和57年 4月 3日 ～ 昭和61年 3月31日
6	青 山 秀 哉	昭和61年 4月 1日 ～ 平成元年 3月31日
7	野 田 敬 三	平成元年 4月 1日 ～ 平成 6年 3月31日
8	桑 原 甚右エ門	平成 6年 4月 1日 ～ 平成 8年 3月31日
9	鈴 木 紘 一	平成 8年 4月 1日 ～ 平成10年 3月31日
10	遠 藤 俊 治	平成10年 4月 1日 ～ 平成12年 3月31日
11	佐 藤 善 麿	平成12年 4月 1日 ～ 平成16年 3月31日
12	河 原 隆 夫	平成16年 4月 1日 ～ 平成19年 3月31日
13	松 田 寛 志	平成19年 4月 1日 ～ 平成20年 3月31日
14	加 藤 喜 一	平成20年 4月 1日 ～ 平成22年 3月31日
15	阿 部 好 夫	平成22年 4月 1日 ～ 平成23年 4月30日
16	久 納 秀 雄	平成23年 5月 1日 ～ 平成26年 3月31日
17	服 部 悌 二	平成26年 4月 1日 ～ 平成28年 3月31日
18	安 斎 貞 夫	平成28年 4月 1日 ～ 平成29年 3月31日
19	原 田 眞 作	平成29年 4月 1日 ～ 平成31年 3月31日
20	加 藤 幸 夫	平成31年 4月 1日 ～ 現 在

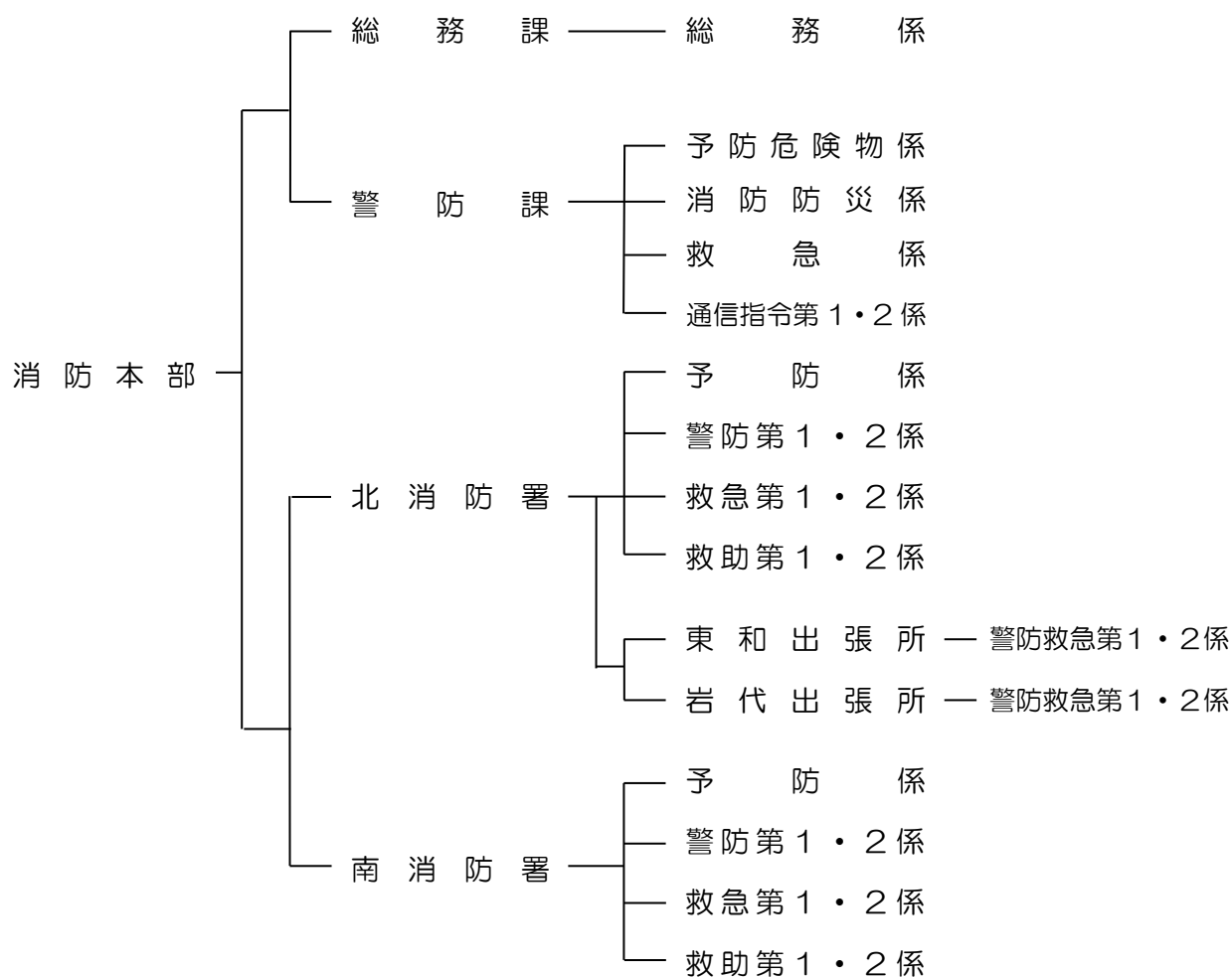
歴代北消防署長

歴 代	氏 名	期 間	備 考
初 代	菅 野 吉 平	昭和47年 4月 1日 ～ 昭和50年 4月22日	安達地方広域行政組合消防本部及び消防署発足 消防長が署長兼務
2	小 野 正 二	昭和50年 4月23日 ～ 昭和51年 3月31日	消防長が署長兼務
3	市 川 忠 治	昭和51年 4月 1日 ～ 昭和51年 9月30日	//
4	山 崎 昇	昭和51年10月 1日 ～ 昭和57年 3月31日	消防長が署長兼務 昭和55年7月1日本宮消防署発足、二本松消防署に改称
5	金 沢 昭 二	昭和57年 4月 3日 ～ 昭和62年 3月31日	
6	青 山 秀 哉	昭和62年 4月 1日 ～ 昭和63年 3月31日	消防長が署長兼務
7	桑原 甚右エ門	昭和63年 4月 1日 ～ 平成 8年 3月31日	平成2年4月1日組合条例改正により北消防署に改称 平成 6.4.1～平成 8.3.31 消防長が署長兼務
8	湯 田 義 夫	平成 8年 4月 1日 ～ 平成 9年 3月31日	
9	小 林 庄 三	平成 9年 4月 1日 ～ 平成11年 3月31日	
10	伊 東 秀 夫	平成11年 4月 1日 ～ 平成14年 3月31日	
11	斎 藤 選 児	平成14年 4月 1日 ～ 平成19年 3月31日	
12	今 福 正	平成19年 4月 1日 ～ 平成21年 3月31日	
13	渡 辺 秀 一	平成21年 4月 1日 ～ 平成22年 3月31日	
14	吉 村 義 弘	平成22年 4月 1日 ～ 平成26年3月31日	
15	二階堂 照 巳	平成26年 4月 1日 ～ 平成26年9月30日	
-	(服 部 悌 二)	平成26年10月1日 ～ 平成27年3月31日	消防長が署長事務取扱
16	安 斎 貞 夫	平成 27年4月1日 ～ 平成28年3月31日	
17	三 浦 信 治	平成 28年4月1日 ～ 平成29年3月31日	
18	沖 田 富	平成 29年4月1日 ～ 現 在	

歴代南消防署長

歴 代	氏 名	期 間	備 考
初 代	金 沢 昭 二	昭和55年 7月 3日 ～ 昭和56年 6月30日	昭和55年7月1日、本宮町が安達地方広域行政 組合に加入、本宮消防署発足
2	山 川 幸 昭	昭和56年 7月 1日 ～ 昭和63年 3月31日	
3	阿 部 甚 吉	昭和63年 4月 1日 ～ 平成 4年 3月31日	平成2年4月1日、組合条例改正により南消防署に改称
4	小 林 庄 三	平成 4年 4月 1日 ～ 平成 9年 3月31日	
5	伊 東 秀 夫	平成 9年 4月 1日 ～ 平成11年 3月31日	
6	菊 地 征 雄	平成11年 4月 1日 ～ 平成15年 3月31日	
7	今 福 正	平成15年 4月 1日 ～ 平成19年 3月31日	
8	加 藤 喜 一	平成19年 4月 1日 ～ 平成20年 3月31日	
9	阿 部 好 夫	平成20年 4月 1日 ～ 平成22年 3月31日	
10	武 藤 正 孝	平成22年 4月 1日 ～ 平成23年 3月31日	
-	(阿 部 好 夫)	平成23年 4月 1日 ～ 平成23年 4月30日	消防長が署長事務取扱
11	服 部 悌 二	平成 23年5月1日 ～ 平成26年 3月31日	
12	佐 藤 盛 章	平成 26年4月1日 ～ 平成27年3月31日	
13	土 屋 一	平成 27年4月1日 ～ 平成29年3月31日	
14	三 浦 信 治	平成 29年4月1日 ～ 現 在	

組合消防組織機構



職員配置状況

令和2年4月1日 現在

署所別		現在数	消防本部	北消防署	東 和 出張所	岩 代 出張所	南消防署
区 分							
人 員	消 防 監	1	1				
	消防司令長	4	2	1			※1
	消 防 司 令	25	6	7	2	3	7
	消防司令補	31	6	9	5	4	7
	消 防 士 長	38	※6	14	2	4	12
	消防副士長	13		7	2	1	3
	消 防 士	10	5		1		4
	※再任用	(2)		(1)			(1)
計		122	26	38	12	12	34

※再任用職員含む

消防本部・消防署事務分掌

総務課

総務係

- (1) 重要事項の企画及び総合調整に関すること。
- (2) 職員の任免、分限、懲戒、服務その他勤務条件及び人事に関すること。
- (3) 条例及び規則等の制定及び改廃に関すること。
- (4) 公印の管理に関すること。
- (5) 文書の収受、発送、審査、編集及び保管に関すること。
- (6) 職員の給与、その他給付の決定及び裁定に関すること。
- (7) 職員の人事記録に関すること。
- (8) 告示、訓令、協定、通達等の調整に関すること。
- (9) 財務に関すること。
- (10) 職員の共済事務、公務災害補償事務に関すること。
- (11) 職員の福利厚生及び衛生管理に関すること。
- (12) 消防職員委員会に関すること。
- (13) 物品の管理、給貸与品、検収、修繕及び処分に関すること。
- (14) 庁舎の維持管理に関すること。
- (15) 職員の教養及び研修に関すること。
- (16) 式典、叙位、叙勲及び表彰に関すること。
- (17) 消防年報等刊行物の編集発行に関すること。
- (18) 消防の広報及び公聴に関すること。
- (19) 予算及び執行管理に関すること。
- (20) 各種証明に関すること。
- (21) 電子情報処理機器等の管理に関すること。
- (22) 他の課の主管に属さない事項に関すること。

警防課

予防危険物係

- (1) 火災予防に関する企画及び総合調整に関すること。
- (2) 防火管理資格付与講習に関すること。
- (3) 火災等の調査報告に関すること。
- (4) 危険物災害等の調査報告に関すること。
- (5) 違反処理に関すること。
- (6) 消防用設備等の特例に関すること。
- (7) 危険物施設等の特例に関すること。
- (8) 危険物の判定に関すること。
- (9) 予防統計及び予防情報に関すること。
- (10) 危険物統計及び危険物情報に関すること。
- (11) 消防協力団体の指導に関すること。
- (12) 課内の庶務に関すること。
- (13) その他予防及び危険物事務に関すること。

消防防災係

- (1) 火災防ぎょ、救助及びその他の災害活動に係る企画並びに総合調整に関すること。
- (2) 消防計画に関すること。

- (3) 職員の訓練計画及び安全管理に関すること。
- (4) 消防車両、消防装備、資機材等の整備及び管理に関すること。
- (5) 緊急消防援助隊に関すること。
- (6) 消防の情報及び統計に関すること。
- (7) 報道関係との連絡調整に関すること。
- (8) 災害等の報告に関すること。
- (9) その他消防防災事務に関すること。

救急係

- (1) 救急活動に係る企画並びに総合調整に関すること。
- (2) 救急関係の情報及び統計に関すること。
- (3) 救急医療機関及びその他関係機関との連絡調整に関すること。
- (4) 救急隊員の資格に関すること。
- (5) 応急手当指導員、応急手当普及員の指導育成に関すること。
- (6) その他救急業務に関すること。

通信指令第1係、通信指令第2係

- (1) 災害通報の受信及び出動指令に関すること。
- (2) 消防通信の運用及び統制に関すること。
- (3) 消防に関する情報の収集及び伝達に関すること。
- (4) 災害情報等の提供に関すること。
- (5) 火災警報の発令及び解除に関すること。
- (6) 災害通信の記録に関すること。
- (7) 救急病院等に関すること。
- (8) 消防指令センター及び消防救急デジタル無線施設の維持管理に関すること。
- (9) 消防防災ヘリ及びドクターヘリに関すること。
- (10) 消防車両等の部隊運用に関すること。
- (11) その他通信指令事務に関すること。

消防署

予防係

- (1) 火災予防に関すること。
- (2) 危険物施設等の許可、認可等に関すること。
- (3) 防火対象物等及び危険物施設の調査並びに指導に関すること。
- (4) 予防査察に関すること。
- (5) 違反処理に関すること。
- (6) 防火管理に関すること。
- (7) 建築確認等の同意に関すること。
- (8) 消防用設備等又は特殊消防用設備等に関すること。
- (9) 消防法及び火災予防条例に基づく各種届け出に関すること。
- (10) 自衛消防隊、自主防災組織等の指導に関すること。
- (11) 防火相談及び防火指導に関すること。
- (12) 液化石油ガス施設の意見書の交付に関すること。
- (13) 火災等の調査に関すること。
- (14) 危険物災害等の調査に関すること。

- (15) り災証明に関すること。
- (16) 予防広報に関すること。
- (17) 公印の管理に関すること。
- (18) 文書の収受、発送、整理及び保存に関すること。
- (19) 他の係に属さない事項に関すること。

警防第1係、警防第2係

- (1) 警防活動に関すること。
- (2) 地理及び水利に関すること。
- (3) 警防調査に関すること。
- (4) 災害防ぎょ活動に関すること。
- (5) 火災等の警戒に関すること。
- (6) 災害出場記録及び災害統計に関すること。
- (7) 警防技術の研究及び訓練に関すること。
- (8) 消防車両及び消防機械器具等の維持管理に関すること。
- (9) その他警防業務に関すること。

救急第1係、救急第2係

- (1) 救急活動に関すること。
- (2) 救急活動記録及び救急統計に関すること。
- (3) 救急技術の研究及び訓練に関すること。
- (4) 救急車両、救急資器材等の維持管理に関すること。
- (5) 応急手当の普及啓発活動及び救命講習会に関すること。
- (6) 救急搬送証明に関すること。
- (7) その他救急業務に関すること。

救助第1係、救助第2係

- (1) 救助活動に関すること。
- (2) 救助活動記録及び救助統計に関すること。
- (3) 救助技術の研究及び訓練に関すること。
- (4) 救助車両、資器材等の維持管理に関すること。
- (5) その他救助業務に関すること。

出張所

警防救急第1係、警防救急第2係

- (1) 警防活動に関すること。
- (2) 地理及び水利に関すること。
- (3) 警防調査に関すること。
- (4) 災害防ぎょ活動に関すること。
- (5) 火災等の警戒に関すること。
- (6) 災害出場記録及び災害統計に関すること。
- (7) 警防技術の研究及び訓練に関すること。
- (8) 消防車両及び消防機械器具等の維持管理に関すること。
- (9) 救急活動に関すること。
- (10) 救急活動記録及び救急統計に関すること。
- (11) 救急技術の研究及び訓練に関すること。

- (12) 救急車両、救急資器材等の維持管理に関すること。
- (13) 応急手当の普及啓発活動及び救命講習会に関すること。
- (14) その他警防及び救急業務に関すること。

管内人口・世帯数

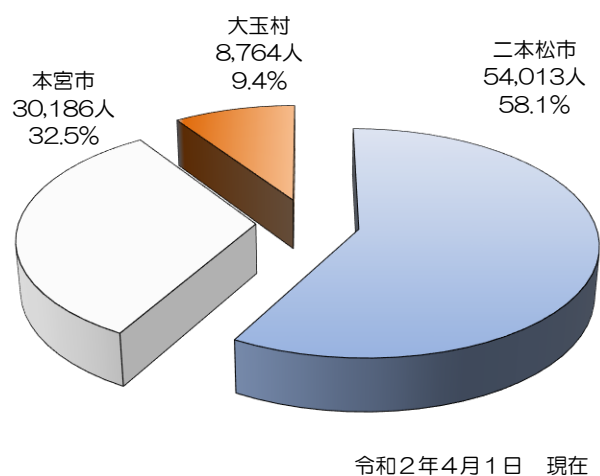
令和2年4月1日現在

区 分	人 口			世 帯 数		
	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計
二本松市	53,609	404	54,013	19,961	218	20,179
本 宮 市	29,927	259	30,186	10,642	247	10,889
大 玉 村	8,718	46	8,764	2,883	24	2,907
計	92,254	709	92,963	33,486	489	33,975

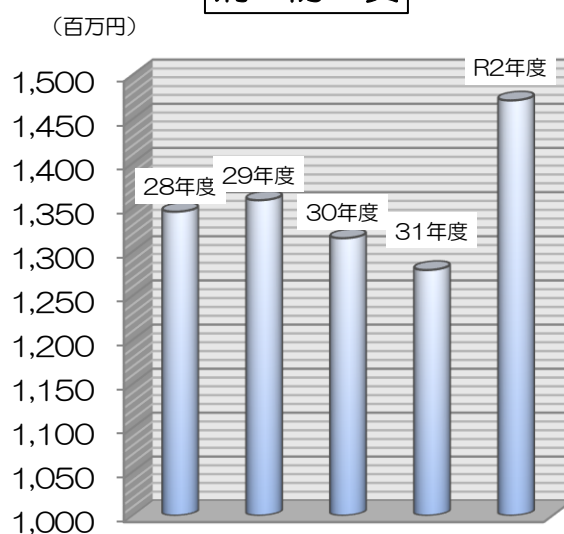
消防予算

年 度	A 広域構成市村 一般会計 当初予算額（千円）	B 組合 当初予算総額 （千円）	C 消防費 当初予算 （千円）	比率（％）		消 防 費	
				C/A	C/B	世帯当り （円）	一人当り （円）
28	74,093,811	4,219,029	1,344,964	1.8	31.9	41,129	14,026
29	56,467,043	3,890,836	1,358,475	2.4	34.9	41,118	14,273
30	57,383,770	4,943,927	1,315,065	2.3	26.6	39,454	13,926
31	55,830,876	7,222,412	1,279,111	2.3	17.7	37,826	13,619
R2	57,283,320	7,759,447	1,471,368	2.6	19.0	43,307	15,827

構成市村別人口比率



消 防 費



消防機関所在

名 称	郵便番号	所 在 地 (福 島 県)	代表電話 F A X (0243)
安達地方広域行政組合 消 防 本 部	964-0891	二 本 松 市 大 壇 2 7	電話 22-1211 FAX 22-1355
安達地方広域行政組合 北 消 防 署	//	//	電話 24-1573 FAX 22-1355
安達地方広域行政組合 北消防署東和出張所	964-0202	二本松市針道字下幕ノ内2-17	46-2320 (FAX兼用)
安達地方広域行政組合 北消防署岩代出張所	964-0313	二本松市小浜字芳池82-1	55-2214 (FAX兼用)
安達地方広域行政組合 南 消 防 署	969-1101	本 宮 市 高 木 字 水 境 1 8	電話 33-2875 FAX 33-6699

消防庁舎現況

区 分 名 称	面 積 (m ²)		建 物 構 造
	敷 地	建 物	
消 防 本 部 北 消 防 署	8,607.36	延2,422.91	庁舎 鉄筋コンクリート造 3階建 訓練塔 // 5階建・2階建 倉庫 鉄骨造 平屋建て
東 和 出 張 所	1,838.17	延425.74	鉄骨造 平屋建
岩 代 出 張 所	1,118.53	延486.11	鉄骨造 2階建
南 消 防 署	4,279.67	延1,904.47	庁舎 鉄筋コンクリート造 2階建 訓練塔 // 5階建・2階建

消防相互応援協定の締結状況

協 定 の 内 容	締 結 団 体 名	締 結 年 月 日
火災・救急・その他の災害	伊 達 地 方 消 防 組 合	昭和49年 2月 1日
//	福 島 市	平成28年 9月 1日
//	郡山地方広域消防組合	昭和48年12月 1日
東北自動車道における火災・ 救 急 ・ そ の 他 の 災 害	東北自動車道沿線消防本部	平成 2年 4月 1日
磐越自動車道における火災・ 救 急 ・ そ の 他 の 災 害	磐越自動車道沿線消防本部	平成 3年 7月 5日
大規模又は特殊な災害	福島県内11消防本部	平成 9年12月26日
火 災 原 因 調 査	福島県内11消防本部	平成11年12月27日

消防職員階級別年齢

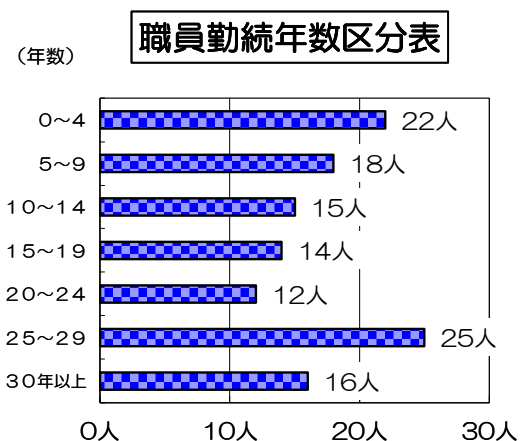
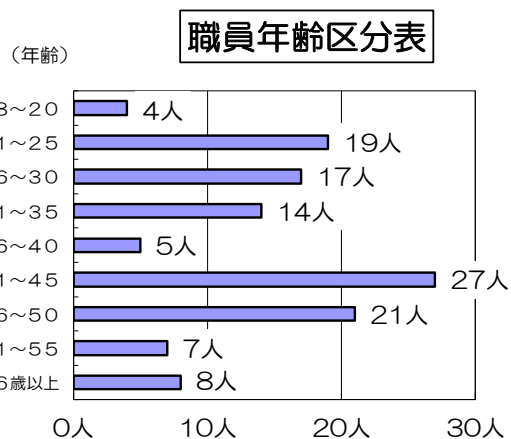
令和2年4月1日 現在

階級 年齢	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	計
18～20							4	4
21～25						13	6	19
26～30					17			17
31～35					14			14
36～40					5			5
41～45				26	1			27
46～50		1	15	5				21
51～55			7					7
56歳以上	1	3	3		1			8
※再任用		(1)			(1)			(2)
計	1	4	25	31	38	13	10	122

消防職員階級別勤続年数

令和2年4月1日 現在

階級 消防歴	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	計
0～4					3	9	10	22
5～9					14	4		18
10～14				2	13			15
15～19	1		1	5	7			14
20～24			2	10				12
25～29		1	10	14				25
30年以上		3	12		1			16
※再任用		(1)			(1)			(2)
計	1	4	25	31	38	13	10	122



職員研修等実施状況

平成31年4月1日～令和2年3月31日

人 員 研 修 等		階 級 別							計
		消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	
福島県消防学校	初任教育							6	6
	救急科						1	2	3
	初級幹部科					1			1
	火災調査科				1	1			2
	救助科						2		2
	危険物科					2			2
	特殊災害科				2				2
	指揮隊長科					1			1
	ポンプ操法指導員科				2				2
	はしご車運用科					1			1
	機関科					1	1		2
	放射線基礎研修				1				1
	救急救命士養成補助教育科					2			2
	救急救命士・処置拡大静脈・ビデオ喉頭鏡			2	3	2	4		11
大消 学 校 防	警防科			1					1
	危機管理・国民保護コース			1					1
研 修 く せ ん ま た 自 治	管理者・監督者研修（新任課長）		1						1
	管理者・監督者研修（新任係長）			3					3
	政策法務研修				1				1
救 急 救 命 士 養 成 等	新規養成課程（東京研修所）					2			2
	救急救命士就業前病院研修					2		1	3
	気管挿管病院実習					1			1
	救急救命士技術者養成講習								0
	救急救命士病院研修			2	3	2	2		9
合 計			1	9	13	18	10	9	60

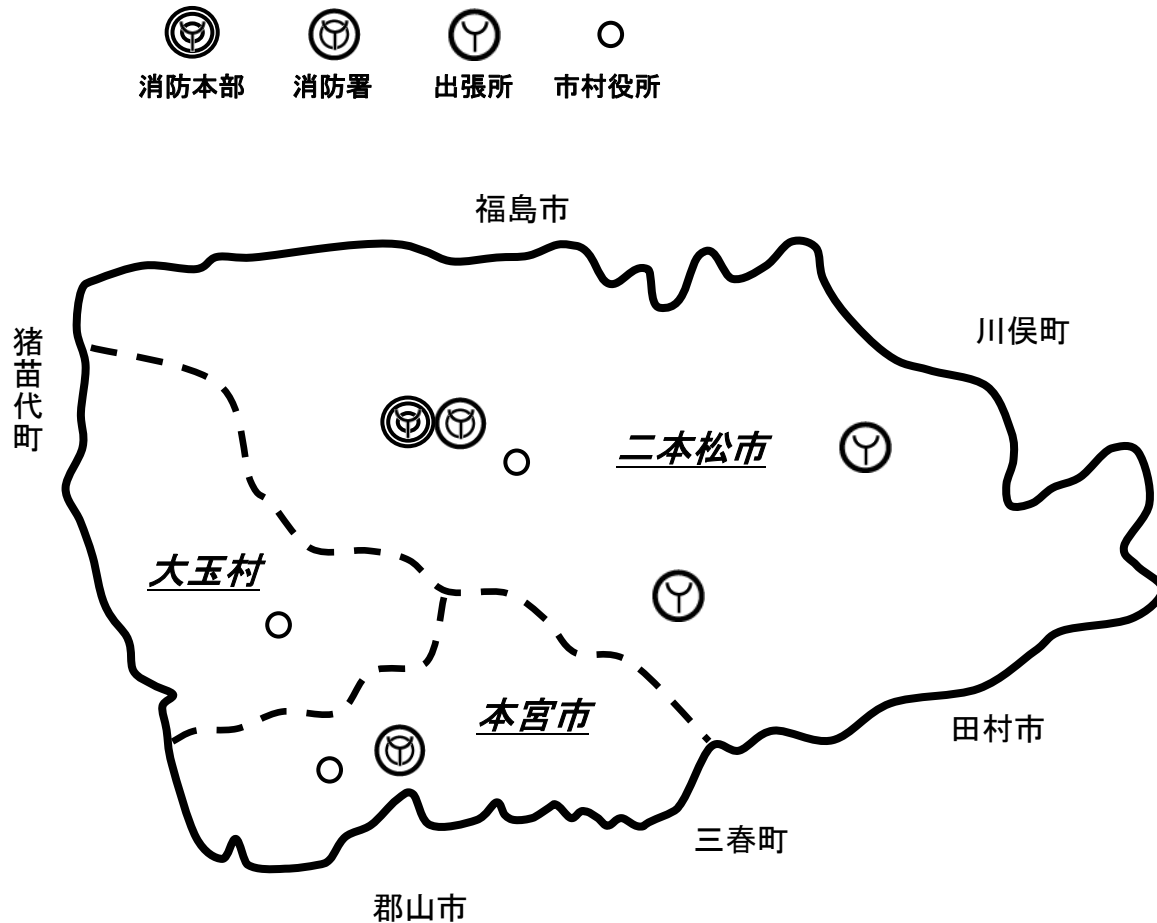
※ 出向者延べ人数

消防車両配備状況

令和2年4月1日 現在

署所別 車両区分		消防本部	北消防署	東和出張所	岩代出張所	南消防署	現 数
車 両	ポンプ自動車		1	1	1	1	4
	水槽付ポンプ車		1			1	2
	は し ご 車	1					1
	救 助 工 作 車		1			1	2
	化 学 車		1			1	2
	救 急 車	1	2	1	1	2	7
	指 令 車	1					1
	指 揮 車		1			1	2
	査 察 広 報 車	1	3	1	1	2	8
	資 機 材 運 搬 車		1				1
計		4	11	3	3	9	30

消防署所配置図



通信施設の状況

令和2年4月1日 現在

署所別			消防本部	東 和	岩 代	南消防署	計	
種 別			北消防署	出張所	出張所			
消 防 通 報 用 電 話			10				10	
一 般 加 入 電 話			7	1	1	3	12	
高 機 能 消 防 指 令 シ ス テ ム			2				2	
高 速 道 路 専 用 電 話			1				1	
庁 内 電 話			27	4	4	13	48	
火 災 案 内 電 話			1				1	
屋 外 サ イ レ ン			1				1	
気 象 観 測 装 置			1				1	
非 常 電 源 ・ 発 電 設 備			1	1	1	1	4	
庁 内 放 送 設 備			1	1	1	1	4	
携 帯 電 話		救 急 車 積 載	2	1	1	2	6	
		指令室(災害用)	1				1	
無 線 電 話	基地局		デジタル	4			4	
	移動局	卓上用	デジタル	3	1	1	1	6
		車載用	デジタル	14	3	3	9	29
		携帯用	アナログ	2				2
			デジタル	13	2	2	9	26
		署 活		30	4	4	17	55
県 防 災 無 線 装 置			1				1	

119番受付件数

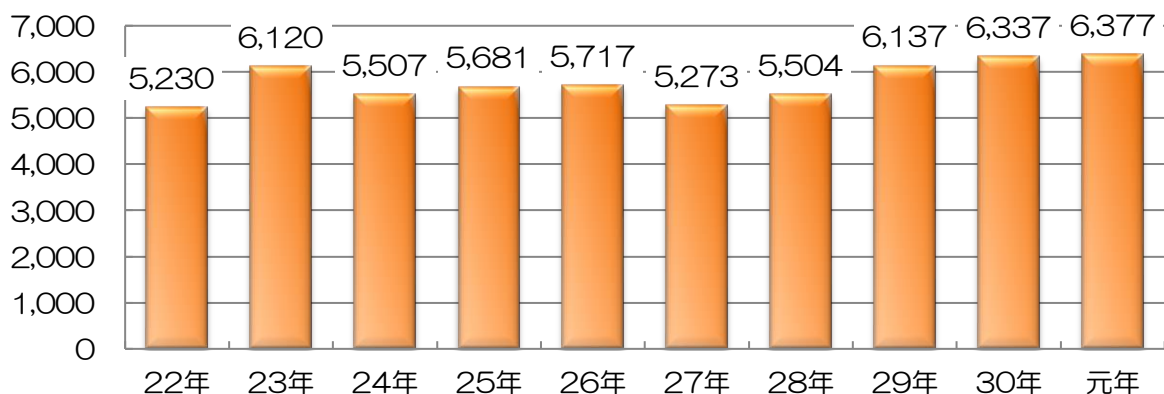
平成31年1月1日～令和元年12月31日

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
491	434	516	504	493	473	514	624	481	749	529	569	6,377

※ 同一災害における複数の通報及び間違い電話等を含む

(件数)

過去10年間119番受付件数



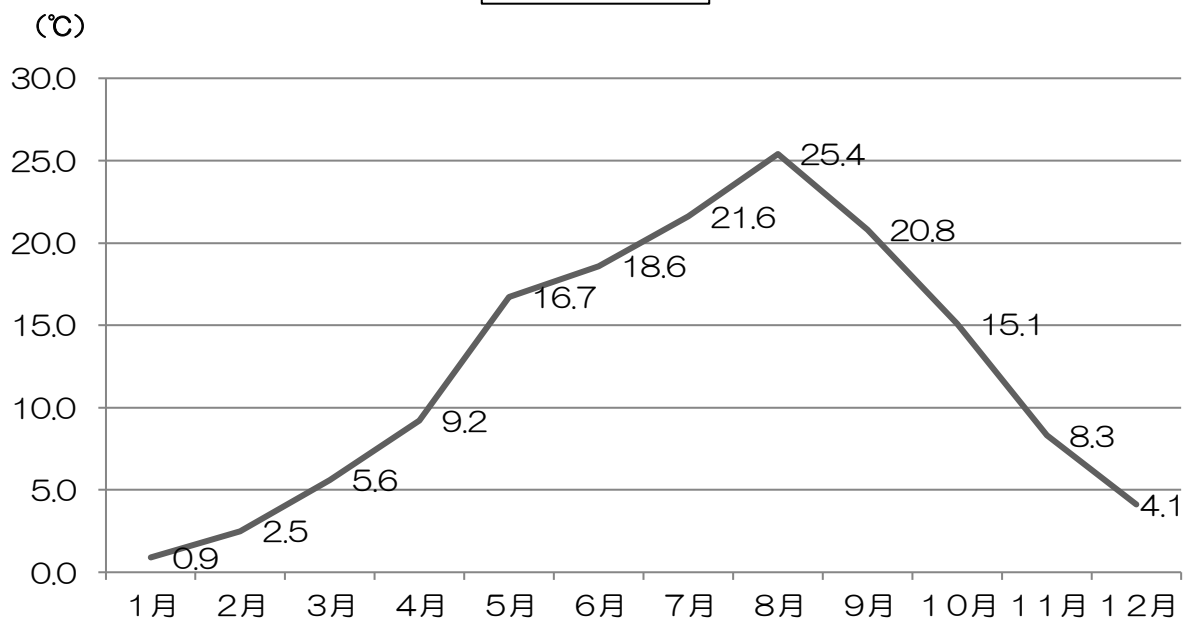
気象状況

平成31年1月～令和元年12月中（観測地 消防本部敷地内）

種別 \ 月数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高気温 (℃)	8.9	13.6	19.9	23.6	33.6	29.1	34.5	35.2	31.8	27.9	19.7	14.4
最低気温 (℃)	-7.8	-8.3	-3.3	-2.8	3.3	11.5	13.9	16.8	10.2	4.2	-4.6	-4.8
平均気温 (℃)	0.9	2.5	5.6	9.2	16.7	18.6	21.6	25.4	20.8	15.1	8.3	4.1
降雨降雪 日数	2	4	7	8	6	15	12	15	8	15	3	6
月総降水量 (mm)	3.0	9.0	51.0	67.5	65.5	149.5	177.5	108.5	144.0	335.0	9.5	11.0
1日最高 降水量(mm)	2.5	4.5	15.5	20.5	35.5	34.0	67.5	29.0	100.5	172.0	5.5	3.5
最大風速 (m/s)	10.4	29.1	20.8	21.5	19.5	19.7	18.1	17.7	18.5	23.2	23.4	25.0
最大風速時 風向	南南東	西南西	南	西北西	西南西	南西	南南西	南西	西南西	北西	西	北西
15m/s以上 強風日数	12	7	13	10	4	2	1	2	2	5	5	9

※ 降雨降雪日数は0.5 mm以上の日、降水量には融雪も含む。

年間平均気温



防火対象物の現況

令和2年3月31日 現在

用途別		市村別	二本松市	本宮市	大玉村	計
1項	イ	○ 劇 場 、 映 画 館 等	4	1		5
	ロ	○ 公 会 堂 又 は 集 会 場	53	34	7	94
2項	イ	○ バー、キャバレー、ナイトクラブ等				
	ロ	○ 遊 戯 場 、 ダ ン ス ホ ー ル	4	3		7
	ハ	○ 性風俗関連特殊営業を含む店舗等				
	ニ	○ カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	2	1		3
3項	イ	○ 待 合 、 料 理 店 等				
	ロ	○ 飲 食 店 等	31	26	4	61
4項		○ 百貨店、マーケット、展示場等	83	50	9	142
5項	イ	○ 旅 館 、 ホ テ ル 等	34	1	14	49
	ロ	○ 寄 宿 舎 、 共 同 住 宅 等	323	207	24	554
6項	イ	○ 病 院 、 診 療 所 等	29	20	1	50
	ロ	○ 主に入所を伴う老人福祉施設等	22	12	6	40
	ハ	○ 主に通所を伴う老人福祉施設等	33	23	8	64
	ニ	○ 幼 稚 園 又 は 特 別 支 援 学 校 等	14	5	5	24
7項		小・中・高等学校、大学、各種学校等	77	35	8	120
8項		図 書 館 、 美 術 館 等	11	3	2	16
9項	イ	○ 公衆浴場のうち蒸気浴場、熱気浴場等				
	ロ	○ 上 記 以 外 の 公 衆 浴 場	3	1		4
10項		車 両 の 停 車 場 等	2	1		3
11項		神 社 、 寺 院 、 教 会 等	34	11	2	47
12項	イ	工 場 、 作 業 場	406	280	65	751
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ				
13項	イ	自 動 車 車 庫 、 駐 車 場	22	6		28
	ロ	飛 行 機 等 の 格 納 庫				
14項		倉 庫	323	217	71	611
15項		前各項に該当しない事業所	301	178	45	524
16項	イ	○ 1項から4項まで、5項イ、6項、9項イの存する複合対象物	147	86	8	241
	ロ	○ 上 記 以 外 の 複 合 対 象 物	88	60	7	155
16の2項		○ 地 下 街				
16の3項		○ 準 地 下 街				
17項		重 要 文 化 財 等				
18項		延長50メートル以上のアーケード				
計			2,046	1,261	286	3,593

※ 消防法施行令 別表第1による区分で延面積150㎡以上のもの。

※ ○付き用途区分は特定用途防火対象物、その他の項目は非特定用途防火対象物を表す。

防火管理者の選任・消防計画届出現況

令和2年3月31日 現在

用 途 別			項 目	要選任 事業所	選任済 事業所	選任率 (%)	消防計画届 出済事業所
1項	イ	○	劇場、映画館等	3	3	100.0%	3
	ロ	○	公会堂又は集会場	69	58	84.1%	48
2項	イ	○	バー、キャバレー、ナイトクラブ等	1		0.0%	
	ロ	○	遊戯場、ダンスホール	7	7	100.0%	6
	ハ	○	性風俗関連特殊営業を含む店舗等				
	ニ	○	カラオケボックス等	3	3	100.0%	3
3項	イ	○	待合、料理店等				
	ロ	○	飲食店等	60	41	68.3%	36
4項			○百貨店、マーケット、展示場等	105	75	71.4%	66
5項	イ	○	旅館、ホテル等	30	29	96.7%	26
	ロ		寄宿舍、共同住宅等	19	15	78.9%	13
6項	イ	○	病院、診療所等	8	8	100.0%	7
	ロ	○	主に入所を伴う老人福祉施設等	32	29	90.6%	28
	ハ	○	主に通所を伴う老人福祉施設等	39	31	79.5%	34
	ニ	○	幼稚園又は特別支援学校等	15	15	100.0%	14
7項			小・中・高等学校、大学、各種学校等	40	38	95.0%	37
8項			図書館、美術館等	7	7	100.0%	7
9項	イ	○	公衆浴場のうち蒸気浴場、熱気浴場等				
	ロ		上記以外の公衆浴場	2	1	50.0%	
10項			車両の停車場等				
11項			神社、寺院、教会等	21	16	76.2%	12
12項	イ		工場、作業場	56	47	83.9%	40
	ロ		映画スタジオ、テレビスタジオ				
13項	イ		自動車車庫、駐車場				
	ロ		飛行機等の格納庫				
14項			倉庫	20	11	55.0%	9
15項			前各項に該当しない事業所	75	54	72.0%	52
16項	イ	○	1項から4項まで、5項イ、6項、9項イの存する複合対象物	100	80	80.0%	74
	ロ		上記以外の複合対象物	31	29	93.5%	25
16の2項		○	地下街				
16の3項		○	準地下街				
17項			重要文化財等				
18項			延長50メートル以上のアーケード				
計				743	597	80.3%	540

※ 消防法施行令 別表第1による区分で延面積150㎡以上のもの。

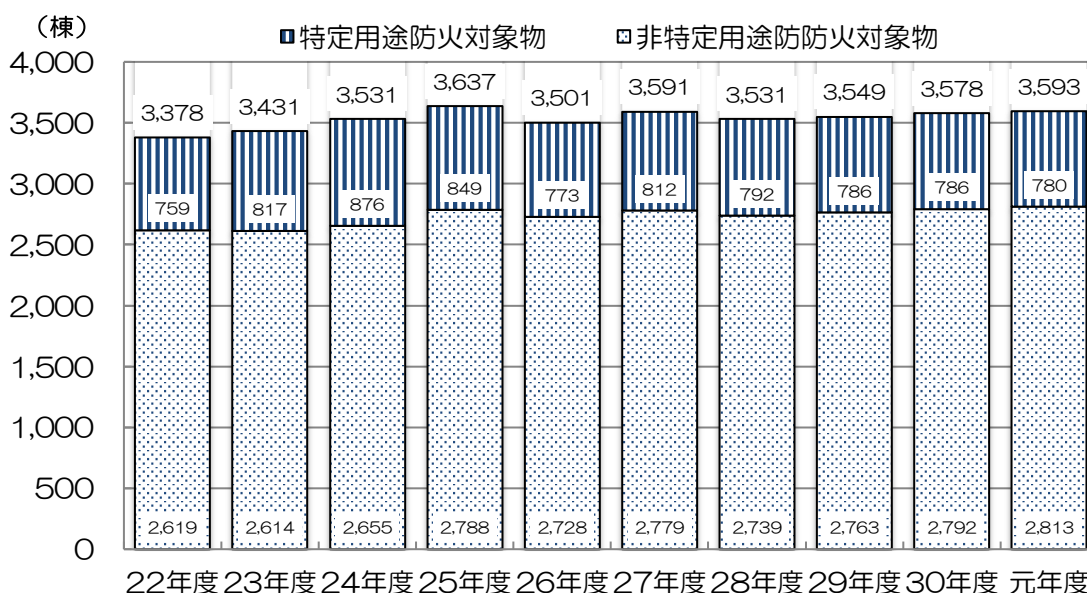
※ ○付き用途区分は特定用途防火対象物、その他の項目は非特定用途防火対象物を表す。

火災予防条例による各種届出処理件数

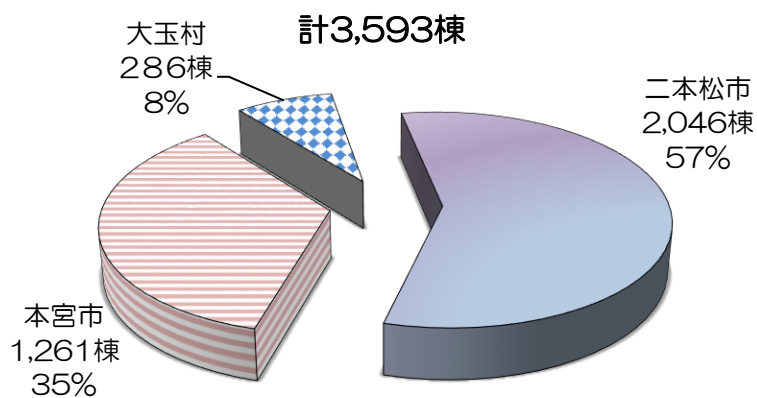
平成31年4月1日～令和2年3月31日

市町村	項目	催物開催届	煙火打上届	揚煙行為届	貯少量 蔵量 取危 扱喚 届物	設 ボ イ 置 ラ ー 届等	用 防 火 開 対 象 物 始 届使	計
二本松市			122	217	52	44	115	550
本宮市		1	23	131	18	33	45	251
大玉村			8	45	7	8	9	77
計		1	153	393	77	85	169	878

防火対象物の推移



管内防火対象物数



広報活動等実施状況

平成31年4月1日～令和2年3月31日

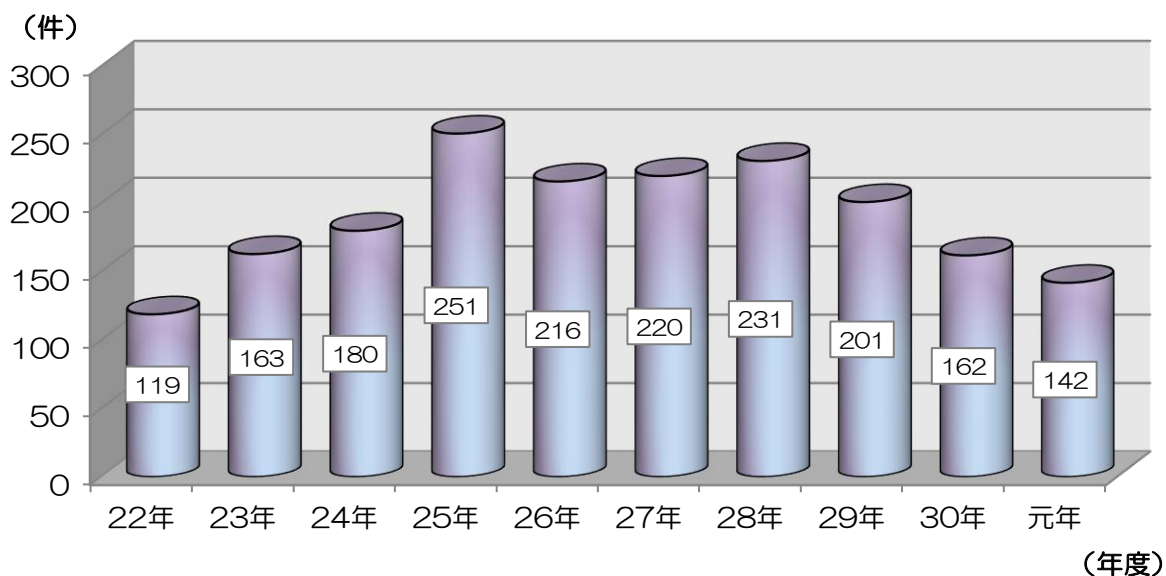
項 目	対 象	実 施 状 況
巡回広報(火災警報発令時)	圏 域 住 民	191 回
避 難 訓 練 指 導 等	旅館、幼稚園、学校、工事等	590 回
救 急 講 習 会	町 内 会 等	103 回
防火座談会、防火映画会	町内会、保育所、幼稚園等	6 回
ポ ス タ ー の 掲 示	圏 域 住 民	1,480 枚
防 火 看 板 等 の 掲 示	圏 域 住 民	30 枚
消 防 施 設 見 学	保育所、幼稚園、小学校等	52 回
一人暮らし高齢者住宅防火診断	65歳以上の一人暮らし高齢者世帯	1,575 件

月別建築同意件数

平成31年4月1日～令和2年3月31日

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新 築	7	13	7	13	14	8	7	8	5	6	5	14	107
増 築	1	2		6			3	1	3	1	2		19
改 築													
増 改 築													
用途変更							1		1				2
模 様 替													
そ の 他		3	2		3	4		1	1				14
計	8	18	9	19	17	12	11	10	10	7	7	14	142

建築同意件数の推移



用途別月別建築同意件数

平成31年4月1日～令和2年3月31日

月別 用途別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
1項	イ													
	ロ									1			1	2
2項	イ													
	ロ													
	ハ													
	ニ													
3項	イ													
	ロ		2			3	1	1		1				8
4項			2		4		3	1	2		1		3	16
5項	イ			1										1
	ロ			1		1					1			3
6項	イ												1	1
	ロ			1										1
	ハ		2					1		1	1			5
	ニ													
7項														
8項														
9項	イ													
	ロ													
10項														
11項														
12項	イ	1	1		2	1		4	1		1	1		12
	ロ													
13項	イ													
	ロ													
14項			1	2		1								4
15項		3	4	2	2	3			1	2		1	2	20
16項	イ				1			1						2
	ロ							1	1					2
17項														
専用住宅		3	2	1	2	5	1	2	2	4	2	4	1	29
併用住宅 (16項以外)														
農業用倉庫等 農畜舎物置等		1			4		1		2		1		3	12
仮設建築物			1	1										2
指定数量以上の 危険物施設														
エレベーター等 その他			3		4	3	6		1	1	1		3	22
計		8	18	9	19	17	12	11	10	10	8	6	14	142

用途別中高層建築物現況

令和2年3月31日 現在

用途別		階数	4階	5階	6階	7階	8階	10階	計
4項		百貨店、マーケット、展示場等							
5項	イ	旅館、ホテル等	6	1	5		1		13
	ロ	寄宿舍、共同住宅等	11	15				1	27
6項	イ	病院、診療所等	2	1	1				4
	ロ	主に入所を伴う老人福祉施設等	1	1					2
	ハ	主に通所を伴う老人福祉施設等							
	ニ	幼稚園又は特別支援学校等							
7項		小・中・高等学校、大学、各種学校等	5	1					6
12項	イ	工場、作業場	5	3					8
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ							
14項		倉庫	5						5
15項		前各項に該当しない事業所	8		1				9
16項	イ	1項から4項まで、5項イ、6項、9項イの存する複合対象物	7	2					9
	ロ	上記以外の複合対象物	2	2	3				7
計			52	26	10		1	1	90

※ 消防法施行令 別表第1による区分で4階以上のもの。

市村別中高層建築物現況

令和2年3月31日 現在

市村別	4階	5階	6階	7階	8階	10階	計
二本松市	26	19	7			1	53
本宮市	26	7	3		1		37
大玉村							
計	52	26	10		1	1	90

甲種防火管理新規講習開催状況

年度 項目	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年
修了者数 (人)	82	79	108	111	100	69	78	76	90	76
開催月	6月	6月	7月	7月	7月	7月	7月	7月	7月	7月

新設危険物製造所等数(設置完成検査済証交付数)

平成31年4月1日～令和2年3月31日

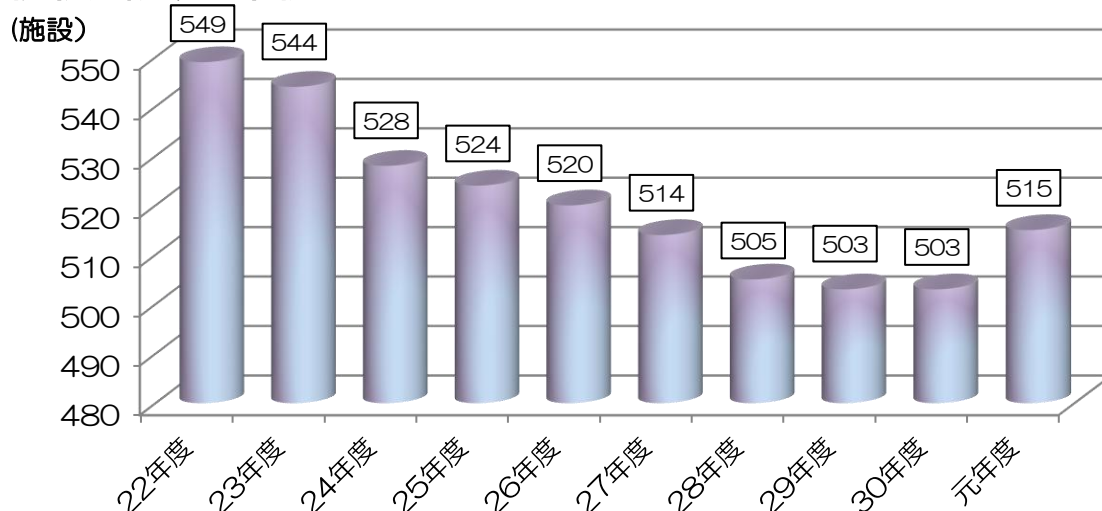
区分 市村別	製造所	屋内貯蔵所	屋外貯蔵所	屋内貯蔵タンク	屋外貯蔵タンク	地下貯蔵タンク	簡易貯蔵タンク	移動貯蔵タンク	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	計
二本松市								2				2
本宮市								8			1	9
大玉村								1				1
計								11			1	12

危険物製造所等の施設数(完成検査済証交付施設数)

令和2年3月31日 現在

区分 市村別	製造所	屋内貯蔵所	屋外貯蔵所	屋内貯蔵タンク	屋外貯蔵タンク	地下貯蔵タンク	簡易貯蔵タンク	移動貯蔵タンク	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	計
二本松市	1	56	8	1	30	70		43	45		67	321
本宮市	1	31	10		17	27		33	32		20	171
大玉村		1			1	5		2	13		1	23
計	2	88	18	1	48	102		78	90		88	515

危険物施設数の推移



危険物施設申請等事務処理状況

平成31年4月1日～令和2年3月31日

製造所等 許可等区分	製 造 所	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	そ の 他	計
設 置 許 可								5			1		6
変 更 許 可	3	3				2		7	18		26		59
水 圧 検 査 申 請 書											1		1
水 張 検 査 申 請 書													
完 成 検 査 申 請 書	3	4				2		11	18		25		63
仮貯蔵・仮取扱承認申請書												2	2
保 安 検 査 申 請 書													
仮 使 用 申 請 書	2	1							17		24		44
譲 渡 引 渡 届						1		5					6
品名・数量・倍数変更届		4	4								3		11
廃 止 届		2	1			4		4	1		4		16
危険物保安監督者選解任届	1	15			5	7			10		9		47
予 防 規 程 制 定 ・ 変 更	1								35		1		37
計	10	29	5		5	16		32	99		94	2	292

消防車両配置一覧表

令和2年4月1日 現在

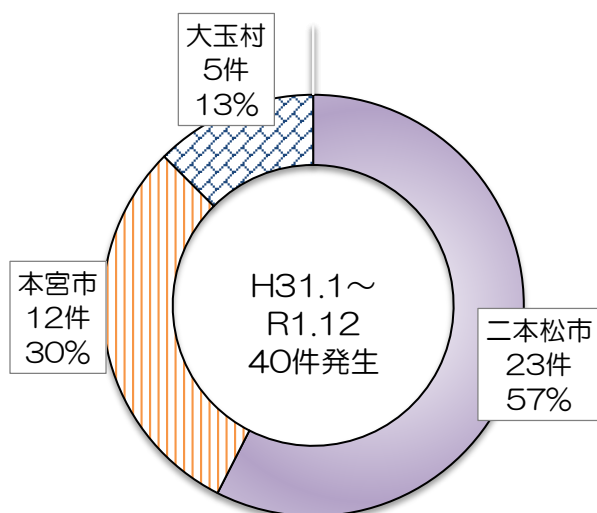
配置所属	車種名	登録番号	車名	型式	年式	機装社名	ポンプ級別	規格等
消防本部	1	指令車	福島800 さ5812	トヨタ	GF-GS151	13		
	2	はしご車	福島88 や4478	日野	KC-PR4FPDF	8	モリタ	30m級
	3	査察広報車	福島800 す8107	トヨタ	DAA-ZVW40W	25		
	4	非常用救急車	福島800 す5433	トヨタ	CBF-TRH226S	21	トヨタテクノクラフト	高規格
北消防署	5	指揮車	福島800 す7716	トヨタ	CBF-TRH226K	24	日本ドライケミカル	
	6	水槽付ポンプ自動車	福島800 は412	日野	PB-GX7JGFA改	17	日機	A-2 II型(2,000ℓ)
	7	ポンプ自動車	福島800 す6148	日野	BDG-XZU378M	22	日機	A-2 CD-I型
	8	救助工作車	福島800 は706	日野	BDG-GX7JGWA改	21	テイセン	II型
	9	化学車	福島800 は1384	日野	2KG-GX2ABA	30	日本ドライケミカル	A-2 I型 (水1,000ℓ、薬300ℓ)
	10	救急車	福島800 せ1178	トヨタ	CBF-TRH226S	29	トヨタテクノクラフト	高規格
	11	救急車	福島800 せ1621	トヨタ	CBF-TRH226S	30	トヨタテクノクラフト	高規格
	12	査察広報車	福島580 き9967	三菱	CBA-H47A	18		
	13	査察広報車	福島800 さ9067	トヨタ	UB-NCP55V	15		
	14	査察広報車	福島800 す4853	日産	DBF-VZNY	20		
	15	資機材運搬車	福島800 さ3861	トヨタ	KK-XZU412	12		
東和出張所	16	ポンプ自動車	福島800 せ1744	日野	TKG-XZU685M	30	長野ポンプ	A-2 CD-I型
	17	救急車	福島800 す7041	トヨタ	CBF-TRH226S	24	トヨタテクノクラフト	高規格
	18	査察広報車	福島480 た9848	スズキ	HBD-DA17V	31		
岩代出張所	19	ポンプ自動車	福島800 せ856	日野	TKG-XZU685M	29	日本ドライケミカル	A-2 CD-I型
	20	救急車	福島800 す8777	トヨタ	CBF-TRH226S	26	トヨタテクノクラフト	高規格
	21	査察広報車	福島480 せ3946	スズキ	HBD-DA17V	27		
南消防署	22	指揮車	福島800 せ1919	トヨタ	CBA-TRH229W	31	日本ドライケミカル	
	23	水槽付ポンプ自動車	福島800 は839	日野	SDG-GX7JGAA改	24	日機	A-2 II型(2,000ℓ)
	24	ポンプ自動車	福島88 す3193	日野	PD-XZU378M	18	日機	A-2 CD-I型
	25	救助工作車	福島800 は1040	日野	SDG-GX7JGAA改	25	テイセン	II型
	26	化学車	福島800 さ1697	日野	KK-FD1JEDA改	11	日機	A-2 I型 (水1,000ℓ、薬300ℓ)
	27	救急車	福島800 す6130	トヨタ	CBF-TRH226H	22	トヨタテクノクラフト	高規格
	28	救急車	福島800 せ2121	トヨタ	CBF-TRH226S	R1	トヨタテクノクラフト	高規格
	29	査察広報車	福島800 す9357	日産	DBF-VZNY12	26		
	30	査察広報車	福島581 く7426	スズキ	DAA-MK535	R1		

市村別火災発生状況

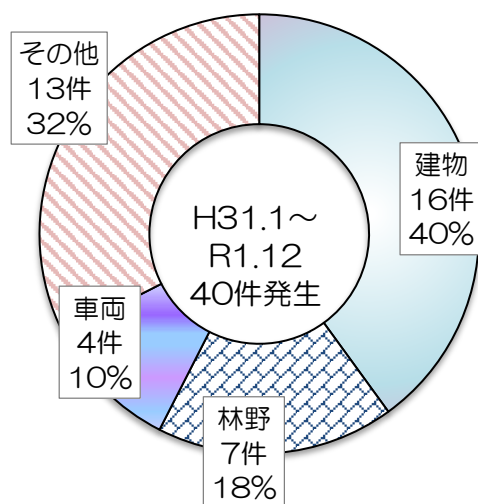
平成31年1月1日～令和元年12月31日

市 村 別			二本松市	本 宮 市	大 玉 村	計
区 分						
火災発生件数	建 物		9	7		16
	林 野		3	3	1	7
	車 両		1		3	4
	その他		10	2	1	13
	計		23	12	5	40
焼損棟数	全 焼		17	10		27
	半 焼		3			3
	部分焼		5	3		8
	ぼ や		2	3		5
	計		27	16		43
罹災世帯	全 損		5	3		8
	半 損		1			1
	小 損		2	4		6
	計		8	7		15
罹災人員			26	13		39
死傷者数	死 者		1			1
	傷 者		4	4	1	9
焼損面積等	建物(㎡)	床面積	2,221	1,180		3,401
		表面積	79	21		100
	林野(a)		14	28	18	60
	車両(台)		1		3	4
損害見積額 (千円)	建 物	建 物	53,833	27,121		80,954
		収容物	11,022	2,185		13,207
	林 野				165	165
	車 両		1,317		983	2,300
	爆 発					
	その他		2,367	21		2,388
	計		68,539	29,327	1,148	99,014

市村別火災件数割合



火災種別割合



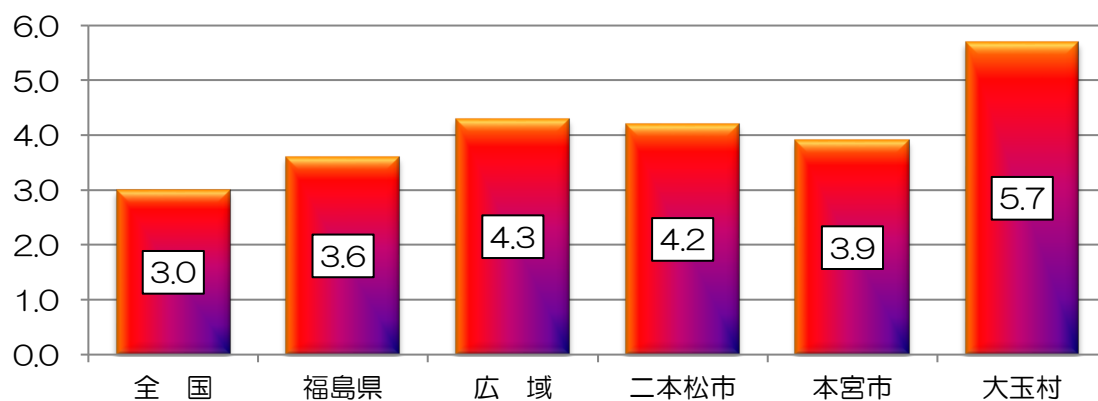
原因別火災発生状況

平成31年1月1日～令和元年12月31日

原因区分	市村別	二本松市	本宮市	大玉村	計
風 呂 か ま ど		2			2
た き 火		7	2	4	13
火 入 れ			1		1
火 遊 び		1			1
取 灰		2			2
排 気 管		1			1
配 線 器 具		1			1
電灯・電話等の配線		2			2
放 火 の 疑 い		3			3
そ の 他		3	4	1	8
不 明		1	5		6
計		23	12	5	40

(件)

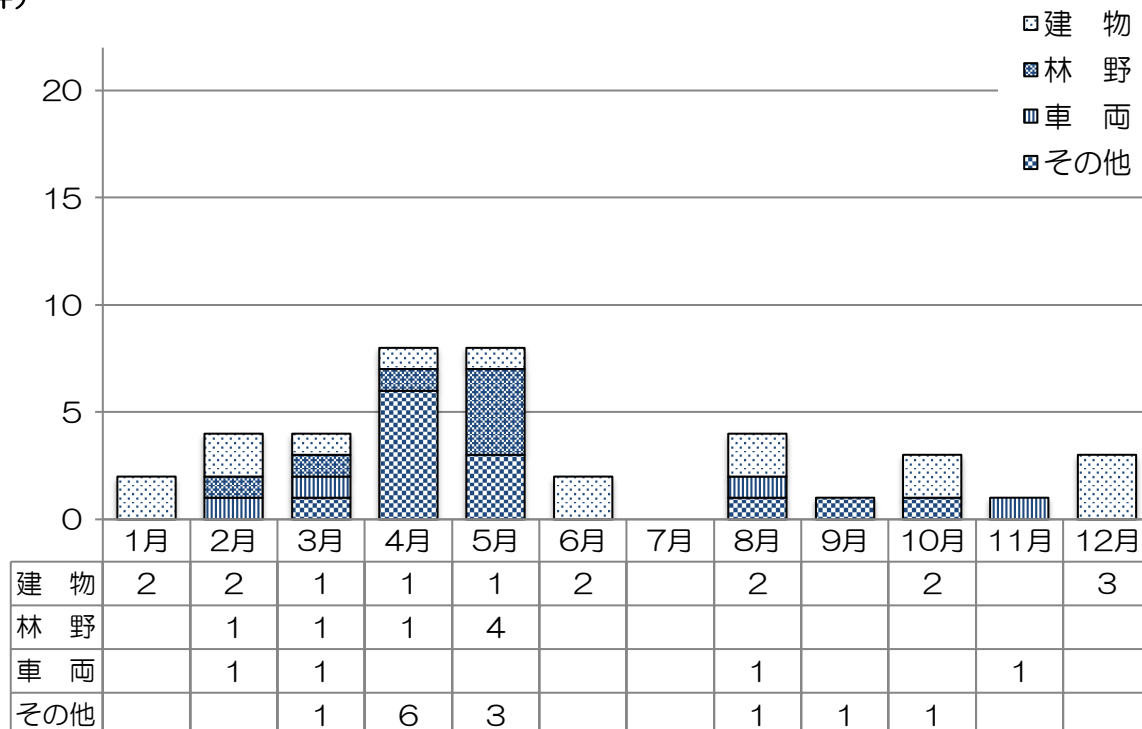
出火率（人口1万人当たり）



月別火災発生状況

平成31年1月1日～令和元年12月31日

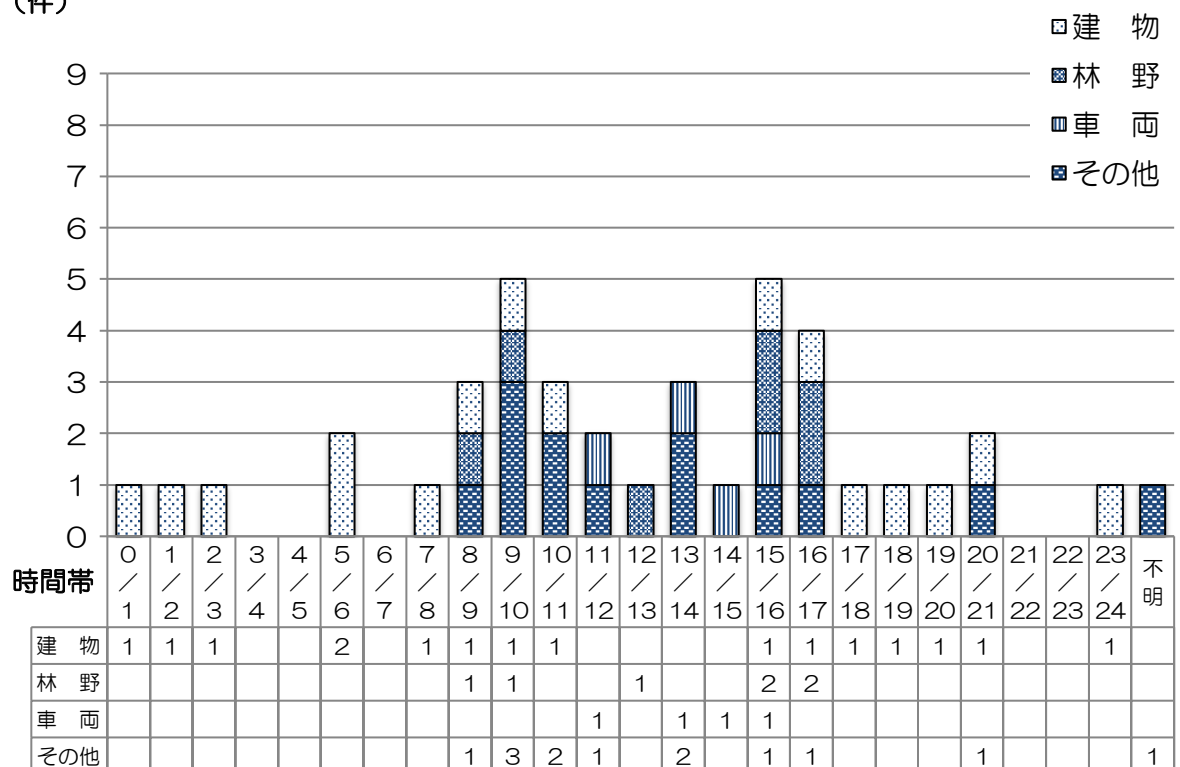
(件)



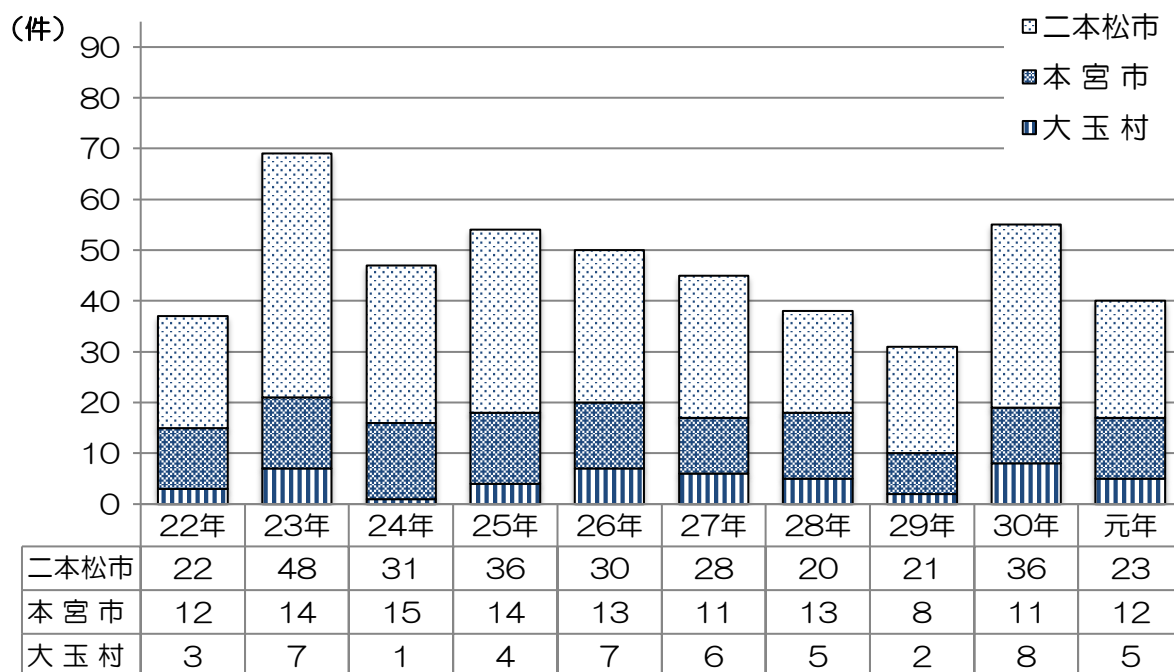
時間帯別火災発生状況

平成31年1月1日～令和元年12月31日

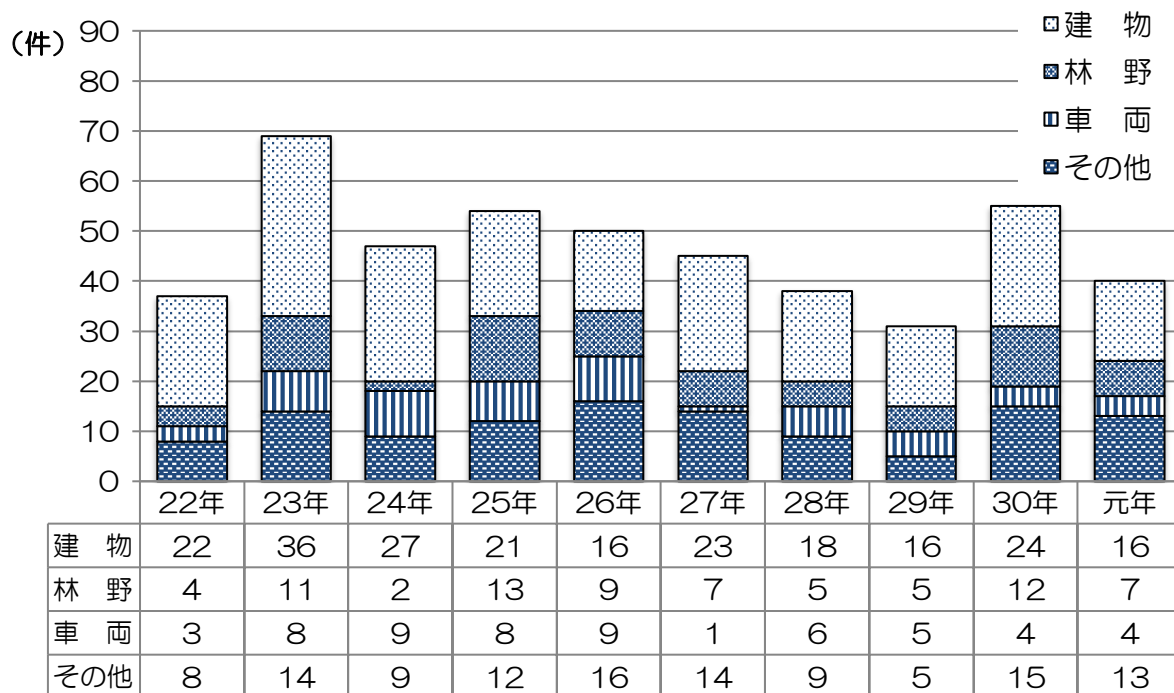
(件)



過去10年間市村別火災発生状況



過去10年間火災種別発生状況

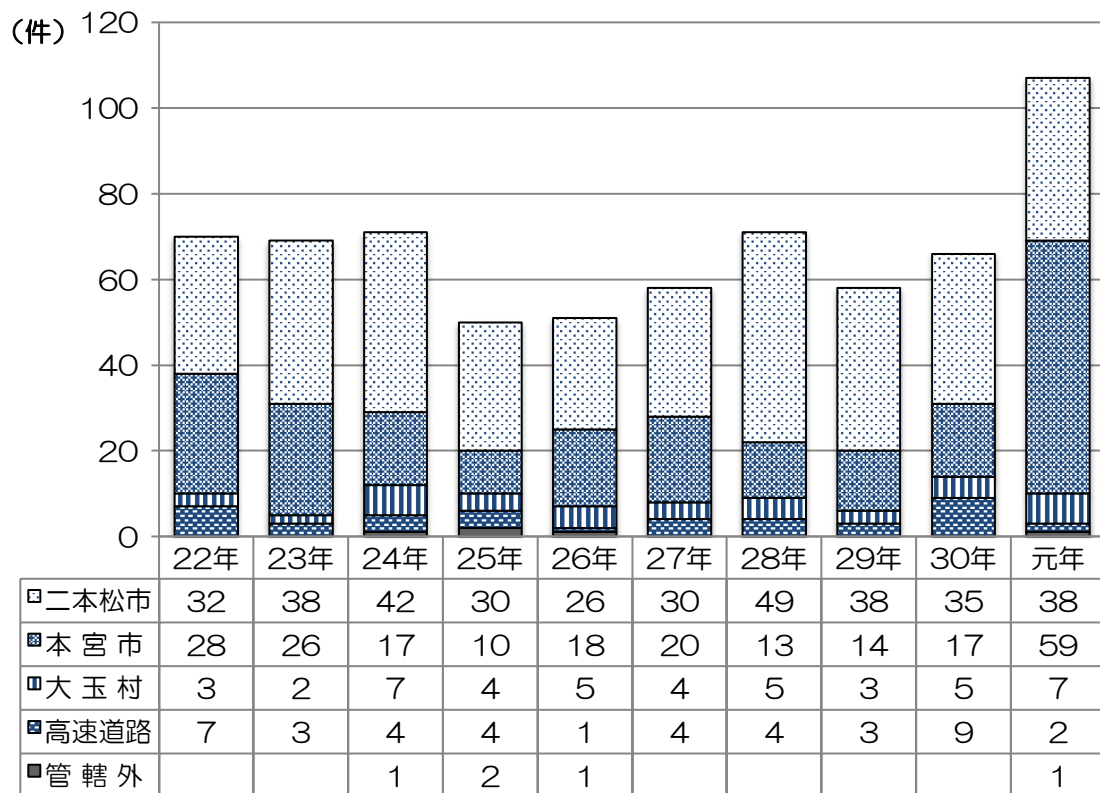


救助出場件数

平成31年1月1日～令和元年12月31日

事故種別 区 分		火 災	交 通	水 難	自然 災害	機 械	建 物	ガス・ 酸欠	破 裂	その他	合 計
市 村 別 出 場 件 数	二本松市		12		4		9			13	38
	本宮市		6		47	1				5	59
	大玉村		6				1				7
	高速道路		2								2
	管轄外									1	1
	合 計		26		51	1	10			19	107
救 助 人 員	死 亡		1		5		3			3	12
	重 症		2				1			6	9
	中等症		2		2		1			1	6
	軽 症		10		4		1				15
	ケ力無		6		94					4	104
	合 計		21		105		6			14	146

過去10年間救助出場件数



消防資機材配置

令和2年4月1日現在

分類	品 名	北 消防署	東 和 出張所	岩 代 出張所	南 消防署	計
放水器具	管そう	11	4	4	7	26
	フォグガン	1	1		2	4
	高圧リールノズル	1			1	2
	泡ノズル（ピックアップ式）	1	1	1		3
	泡ノズル（400リットル型）				2	2
	泡ノズル（フォームジェット）	3				3
	布水そう	1			1	2
	ウォーターバルーン	1				1
	集水金具	1		1		2
	分岐金具	3	3	2	3	11
	発泡器一式（東消式）	1			1	2
	背負式ポンプ	31	4	4	25	64
	化学薬剤（リットル）	580	40	40	260	920
	ホース（1. 6MPa）	141	60	60	137	398
救助器具	かぎ付単はしご	3			2	5
	折りたたみ式又はワイヤはしご	1			1	2
	二連はしご	1	1		1	3
	三連はしご	3	1	1	3	8
	救助マット				1	1
	救命索発射銃	1			1	2
	救助用縛帯	5			1	6
	マット型空気ジャッキ式	1			1	2
	可搬式ウィンチ	2			2	4
	エンジンカッター	2	1	1	2	6
	チェーンソー	3	1	1	3	8
	ガス溶接溶断器				1	1
	万能斧	6	2	1	6	15
	電気ハンマドリル	1			1	2
	救助訓練用安全マット	5			7	12
	救命用ボート（船外機含む）	2			1	3
	携帯用破壊器具（ストライカー）	1			1	2
	バスケット型担架（山岳用）	2			2	4
	空気切断機				1	1
	送排風機	1			2	3
	エアータント	2				2
	救命浮環	13	2	1	7	23
	鉄線カッター	2	1	1	5	9
	平坦架	3			1	4
	舟形担架					
	スノーボード	2				2

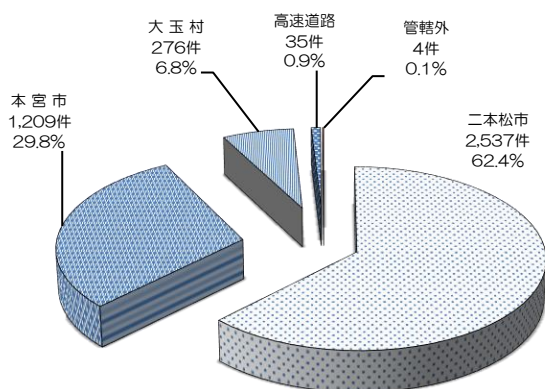
分類	品 名	北 消防署	東 和 出張所	岩 代 出張所	南 消防署	計
救助器具	車載クレーン（2.9t）	1			1	2
	画像探索機Ⅰ型（ボーカメ）	1			1	2
	熱画像直視装置	1			1	2
	救助用支柱器具	1			1	2
保安器具	空気呼吸器	25	3	3	24	55
	空気ボンベ	78	7	7	62	154
	酸素呼吸器	4			4	8
	簡易呼吸器	2				2
	耐熱服	2			2	4
	耐電服	5				5
	化学防護服（陽圧式）	4				4
	投光器一式	6	1	1	5	13
	隊員携帯警報器	18	4	5	18	45
救急器具	救命胸衣	27	4	4	11	46
	ストレッチャー（サブストレッチャー含む）	4	2	1	2	9
	スクープストレッチャー	3	1	1	3	8
	全身固定用バックボード一式	5	1	1	4	11
	手動式人工呼吸器一式（BVM）	15	5	6	13	39
	人工呼吸器（デマンド）				2	2
	自動式人工呼吸器（クルーズ21等）	2	1	1	2	6
	電動式吸引器	2	2	1	2	7
	酸素ボンベ	46	6	4	19	75
	自動心肺蘇生装置	2	1	1		4
	ショックパンツ					
	患者監視装置	2	1	1	2	6
	除細動器（AEDを含む）	6	2	2	5	15
	高度救急処置訓練用資材	2			1	3
	心肺蘇生法訓練人形（レサシアン等）	16			11	27
	AEDトレーナー	8			8	16
	高圧蒸気滅菌器	1			1	2
	E O Gガス滅菌器	1				1
測定器具	放射線測定器	2	1	1	3	7
	張力測定器	1			1	2
	音量計	1			1	2
	北川式ガス検知器	2	1	1	1	5
	酸素欠乏可燃ガス測定器（有毒ガス測定器一体型）	2	1	1	2	6
	可燃性ガス測定器	1				1
	ピトーゲージ	1			1	2
	超音波厚さ計	1				1
	タグ密閉式引火点測定器	1				1
	開放式引火点測定器	1				1
	膜圧計	1			1	2
	光学距離測定器	1			1	2
	GPS	3	1		1	5

市村別救急出場件数

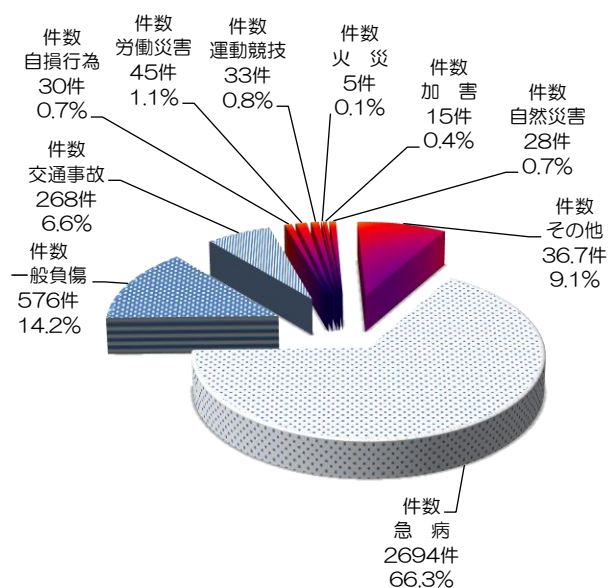
平成31年1月1日～令和元年12月31日

市村別 事故種別	二本松市	本宮市	大玉村	高速道路	管轄外	計
火災	3	1	1			5
自然災害	6	22				28
水難						
交通事故	126	87	39	16		268
労働災害	26	17	2			45
運動競技	18	15				33
一般負傷	349	175	45	4	3	576
加害	8	7				15
自損行為	19	7	4			30
急病	1,697	796	185	15	1	2,694
その他	285	82				367
計	2,537	1,209	276	35	4	4,061

市村別救急出場件数比率



救急事故種別出場件数比率



月別事故種別搬送状況

平成31年1月1日～令和元年12月31日

区 分		事 故 種 別											計	不 搬 送
		火 災	自然 災害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他		
1月	件 数				21	5		43	1	2	264	25	361	24
	人 員				20	5	1	40	1	2	247	25	341	
2月	件 数	2			13	3	2	37		1	188	40	286	15
	人 員	2			13	3	2	33		1	178	40	272	
3月	件 数	1			24		1	40		2	234	28	330	21
	人 員	1			28		1	36		2	219	27	314	
4月	件 数	1			20	1	6	33	1	5	223	32	322	21
	人 員				24	1	6	30	1	3	210	32	307	
5月	件 数				22	6	3	45	6	1	195	33	311	10
	人 員				23	6	3	44	5		189	33	303	
6月	件 数				19	1	3	39		2	208	30	302	18
	人 員				19	1	3	38		2	195	30	288	
7月	件 数				26	5	1	56	1	4	255	22	370	23
	人 員				19	5	1	54	2	1	244	22	348	
8月	件 数	1			23	5	5	60	5	4	285	41	429	22
	人 員	1			28	6	3	59	4	3	268	41	413	
9月	件 数				16	4	8	55		1	181	30	295	16
	人 員				16	4	8	50		1	171	30	280	
10月	件 数		28		31	8	1	64		3	208	26	369	36
	人 員		13		29	7	1	59		2	199	26	336	
11月	件 数				30	4	3	52		3	213	21	326	19
	人 員				34	4	2	50		2	199	21	312	
12月	件 数				23	3		52	1	2	240	39	360	29
	人 員				25	3		48	1	3	218	39	337	
計	件 数	5	28		268	45	33	576	15	30	2694	367	4,061	254
	人 員	4	13		278	45	31	541	14	22	2537	366	3,851	

※ 不搬送は、事故種別出場件数に含む。

曜日別救急出場件数

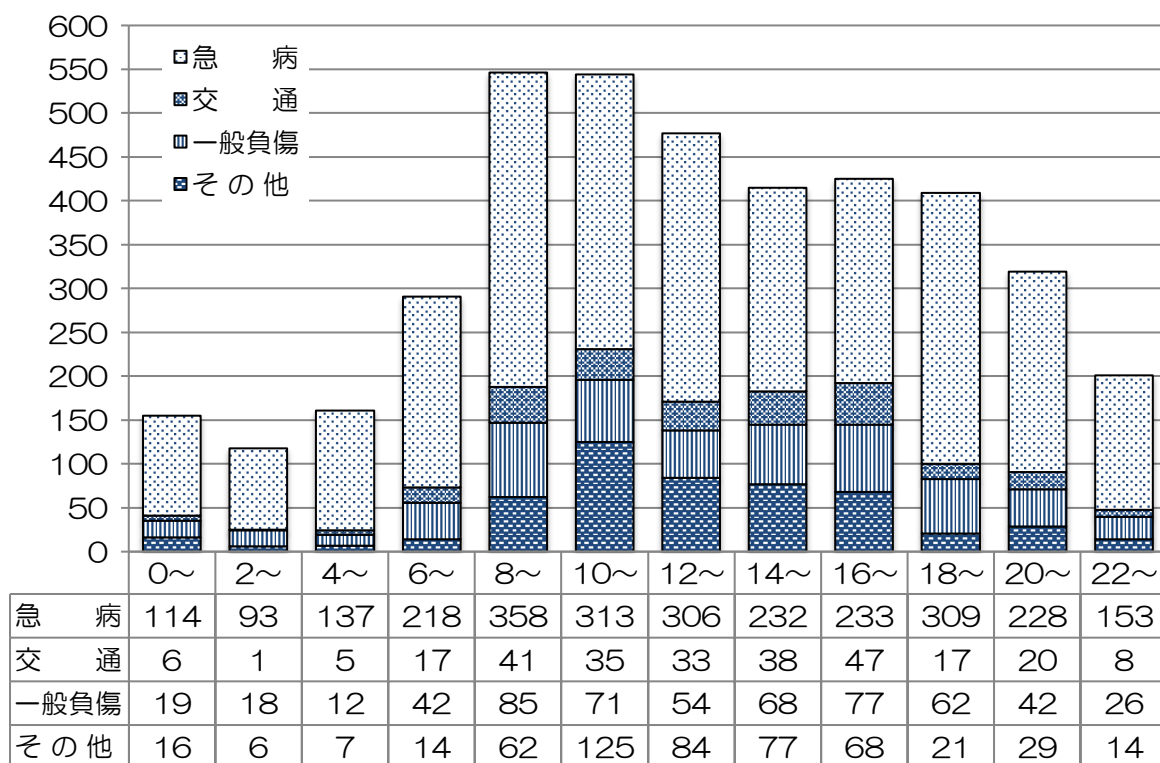
平成31年1月1日～令和元年12月31日

種別 \ 曜日	日	月	火	水	木	金	土	計
火災	1		2	2				5
自然災害	21	4	1				2	28
水難								
交通事故	36	42	35	34	42	35	44	268
労働災害	2	7	9	5	11	3	8	45
運動競技	13	4	2	3	3	2	6	33
一般負傷	91	80	86	83	75	85	76	576
加害	5	4	2		3		1	15
自損行為	6	5	1	5	3	5	5	30
急病	355	419	363	409	401	387	360	2,694
その他	26	69	56	42	63	54	57	367
計	556	634	557	583	601	571	559	4,061

時間帯別救急出場件数

平成31年1月1日～令和元年12月31日

(件)



事故種別年齢区分別搬送人員

平成31年1月1日～令和元年12月31日

事故種別 年齢区分	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自損 行為	急 病	その他	計
新生児										2		2
乳幼児				17			26	1		108	9	161
少年				18		11	19		1	50	6	105
成人		1		174	34	19	107	12	16	632	91	1,086
高齢者	4	12		69	11	1	389	1	5	1,745	260	2,497
計	4	13		278	45	31	541	14	22	2,537	366	3,851

事故種別傷病程度別搬送人員

平成31年1月1日～令和元年12月31日

事故種別 傷病程度	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自損 行為	急 病	その他	計
死亡		3		4			8		6	106	1	128
重症				14	6	3	68		4	326	113	534
中等症	1	3		31	14	4	182	1	7	1,072	212	1,527
軽傷	3	7		229	25	24	283	13	5	1,032	40	1,661
その他										1		1
計	4	13		278	45	31	541	14	22	2,537	366	3,851

年齢区分

新生児：生後28日未満の者
 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
 少年：満7歳以上満18歳未満の者
 成人：満18歳以上満65歳未満の者
 高齢者：満65歳以上の者

傷病程度別

死亡：初診時において死亡が確認されたもの
 重症：傷病程度が3週間の入院加療を必要とするもの以上
 中等症：傷病程度が重傷または軽傷以外のもの
 軽症：傷病程度が入院加療を必要としないもの
 その他：医師の診断のないもの及び傷病程度が判明しないもの
 並びにその他の場所に搬送したもの

年齢区分別傷病程度別搬送人員

平成31年1月1日～令和元年12月31日

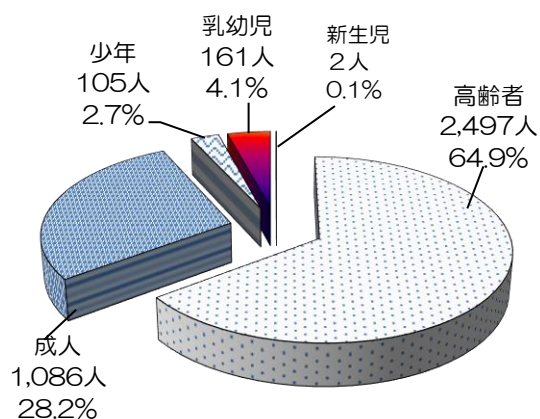
年齢区分 傷病程度	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	計
死亡				13	115	128
重症		1	3	101	429	534
中等症	1	38	29	328	1,131	1,527
軽症	1	122	73	643	822	1,661
その他				1		1
計	2	161	105	1,086	2,497	3,851

高速道路出場状況

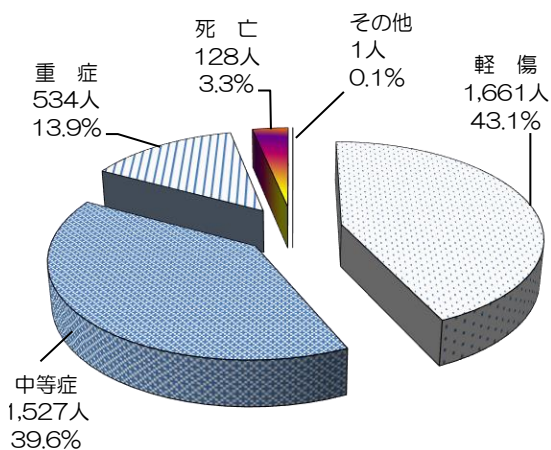
平成31年1月1日～令和元年12月31日

種別	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
交通	件数	1			4		2		1	1	6	1		16
	人員	1			4		1		1	1	6	1		15
急病	件数	1			1		2	2	2		1	2	1	12
	人員	1			1		2	2	2		1	1	1	11
負一般傷	件数								1		1	1	1	4
	人員								1		1	1	1	4
災害労働	件数													
	人員													
自損	件数													
	人員													
火災	件数													
	人員													
計	件数	2			5		4	2	4	1	8	4	2	32
	人員	2			5		3	2	4	1	8	3	2	30

年齢別搬送人員



傷病程度別搬送人員

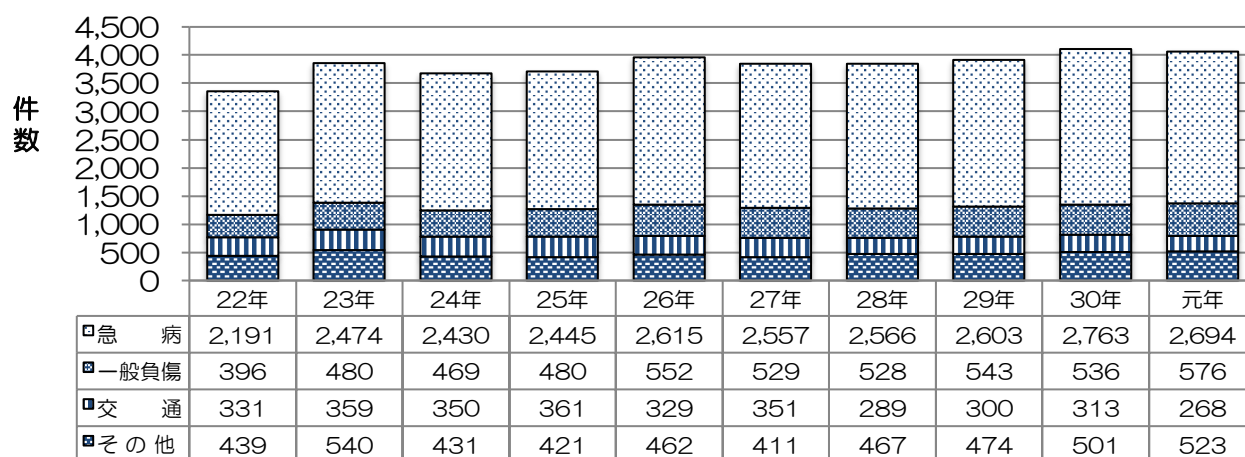


救急隊の行なった応急処置件数

平成31年1月1日～令和元年12月31日

事故種別 応急処置	急病	交通	一般負傷	その他	計
応急処置対象人員	2,563	281	553	496	3,893
止血	20	6	48	11	85
固定	23	168	120	43	354
人工呼吸	11			1	12
心臓マッサージ	3		2		5
心肺蘇生	126	4	9	6	145
酸素吸入	691	20	62	137	910
気道確保	177	4	16	10	207
保温	173	20	40	30	263
被覆	18	62	164	35	279
在宅療法継続	26			2	28
除細動	10	1	2		13
静脈路確保（CPA後）	31	2	4	4	41
薬剤投与	11		1		12
その他	2,017	209	399	296	2,921
血圧測定	2,416	269	530	483	3,698
聴診器による聴取	1,599	180	256	238	2,273
血中酸素飽和度測定	2,415	270	534	480	3,699
心電図測定	2,101	103	266	327	2,797
静脈路確保（CPA前）	14	2		1	17
血糖測定	63		1		64
エピペン投与					
ブドウ糖投与	7				7
計	11,952	1,320	2,454	2,104	17,830

過去10年間救急出場件数



ドクターヘリ要請件数

平成31年1月～令和元年12月

事故種別 \ 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
火災													
自然災害													
水難													
交通	1	1			1			2	1	1		1	8
労災		1								1			2
運動								1	2	1			4
一般		1	2							1		1	5
加害													
自損													
急病		1					2	1		2	1		7
転院													
その他													
計	1	4	2		1		2	4	3	6	1	2	26
平成30年	4		2	1	2	1	1	2	1	1		1	16

応急手当普及啓発活動状況

平成31年1月～令和元年12月

区分 \ 署所名	普通救命講習		救命入門コース		その他の救命講習		上級救命講習		合計	
	実施件数	対象人数	実施件数	対象人数	実施件数	対象人数	実施件数	対象人数	実施件数	対象人数
北消防署	39	781	4	72	17	411			60	1,264
東和出張所	6	136	2	75	3	74			11	285
岩代出張所	3	58	2	51					5	109
南消防署	16	321	6	104	23	884			45	1,309
合計	64	1,296	14	302	43	1,369			121	2,967

管内消防団の組織

令和2年4月1日 現在

消 防 団	分 団 数	人 員
二 本 松 市 消 防 団	17	1,396
本 宮 市 消 防 団	14	541
大 玉 村 消 防 団	9	168
計	40	2,105

市村別消防団員階級別人員

令和2年4月1日 現在

階級別 市村別	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	副 部 長	班 長	団 員	計
二 本 松 市	1	5 (4)	26 (9)	17	65	67	217 (106)	998	1,396
本 宮 市	1	2	29	14	28	-	70	397	541
大 玉 村	1	1	16	9	-	-	18	123	168
計	3	8 (4)	71 (9)	40	93	67	305 (106)	1,518	2,105

() は同格扱い団員数の内数

市村別消防団員勤務年数

令和2年4月1日 現在

勤務年数 市村別	5 年 未 満	5 年 以 上	10 年 以 上	15 年 以 上	20 年 以 上	25 年 以 上	30 年 以 上	計
二 本 松 市	480	411	313	125	54	10	3	1,396
本 宮 市	163	171	129	55	20	2	1	541
大 玉 村	47	44	48	23	2	2	2	168
計	690	626	490	203	76	14	6	2,105

市村別消防団員平均年齢

令和2年4月1日 現在

二本松市	本宮市	大玉村	平 均
38.0	34.9	36.6	36.5

市村別消防団主力機械の状況

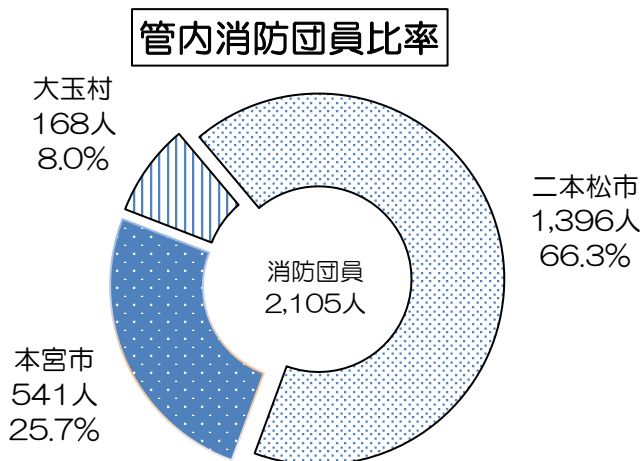
令和2年4月1日 現在

種 別 市村別	水 槽 付 ポンプ自動車	ポンプ自動車	小型動力ポンプ (積載車分を除く)	小型動力ポンプ 積 載 車	計
二 本 松 市	1	28	8	73	110
本 宮 市	1	11	8	18	38
大 玉 村		2		15	17
計	2	41	16	106	165

消火栓・防火水槽の設置状況

令和2年4月1日 現在

区 分 市村別	消 火 栓			防 火 水 槽 () は耐震防火水槽			指定水利 (河川・池等)	計
		公設	私設		公設	私設		
二 本 松 市	1,075	1,075		722 (14)	473 (14)	249	65	1,862
本 宮 市	561	561		254 (7)	143 (7)	111		815
大 玉 村	384	352	32	62	61	1	4	450
計	2,020	1,988	32	1,038 (21)	677 (21)	361	69	3,127



発行 安達地方広域行政組合消防本部 総務課

〒964-0891 福島県二本松市大壇 27 番地

TEL 22-1211 FAX 22-1355

URL <https://www.adachikouiki.lg.jp/>

Mail fd.adachi@adachikouiki.lg.jp